

# 財政の概要

— 令和元年度決算をふまえて —

令和2年9月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	令和元年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	(1) 歳入の内訳	2
	(2) 町税の内訳	3
	(3) 町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	(1) 目的別歳出の状況	5
	(2) 性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	令和元年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	(1) 経常収支比率	11
	(2) 自主財源比率	12
	(3) 財政力指数	13
	(4) 義務的経費比率、投資的経費比率	14
	(5) 健全化判断比率等	15
10.	令和元年度決算各種資料	16
	(1) 各年度決算の状況	16
	① 収支状況の推移	16
	② 標準財政規模等の推移	17
	(2) 歳出内訳及び財源内訳	18
	(3) 性質別経費の内訳	19
	① 人件費及び職員数	19
	② 物件費	20
	③ 維持補修費	20
	④ 扶助費	20
	⑤ 補助費等	21
	⑥ 投資及び出資金	22
	⑦ 貸付金	22
	⑧ 繰出金	22
	(4) 公債費と地方債残高	23
	① 事業別内訳	23
	② 借入先別内訳	24
11.	令和元年度特別会計等の状況	25
	(1) 水道事業	25
	(2) 農業集落排水事業	31
	(3) 個別排水処理施設事業	31
	(4) 特定地域生活排水処理事業	32
	(5) 下水道事業	32
	(6) 病院事業	35
	(7) 訪問看護ステーション事業	44
	(8) 国民健康保険事業	47
	(9) 後期高齢者医療事業	48
	(10) 介護保険事業	49
	(11) 介護サービス事業	50
	(12) アルカディア財団	51
	(13) 有限会社ケイエスしらたか	52
12.	一般会計における財務書類(平成30年度決算)	53
13.	類似団体との比較(平成30年度決算ベース)	59
14.	公共施設の状況	63

# 1. はじめに

令和元年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は一定の水準を確保しているものの、公債費や社会保障関係経費等義務的な経費が増加傾向にあるとともに、土地の評価が下落していることなどから、町税を含めた自主財源の伸びは期待できず、構造的に財政の硬直化が続いている状況にありました。

そのような中、改元され令和元年度となった当該年度は、町誕生65周年、「第5次白鷹町総合計画」の最終年度、そして「第6次白鷹町総合計画」の芽出しの年として、事業の検証と評価を適切に行い、共創のまちづくりの理念のもと事業を確実に実施してきました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより、財政の健全化に努めていく必要があります。ついてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、令和元年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

# 2. 令和元年度一般会計決算の総括

令和元年度決算総額は、歳入総額で5.3%、歳出総額では6.8%前年度を上回る結果となりました。実質収支は693,792千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5,097千円の赤字となり、実質収支比率は14.6%と0.1ポイントの上昇となりました。また、実質単年度収支は、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金からの取崩し額以上に積増しを行ったことから、44,225千円の黒字となりました。

## (1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H27	8,889,424	8,096,165	793,259	24,601	768,658	16.0%
H28	8,872,424	8,328,303	544,121	28,727	515,394	10.6%
H29	9,665,006	8,809,289	855,717	223,451	632,266	13.3%
H30	9,775,692	8,975,358	800,334	101,445	698,889	14.7%
R1	10,295,947	9,581,515	714,432	20,640	693,792	14.6%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

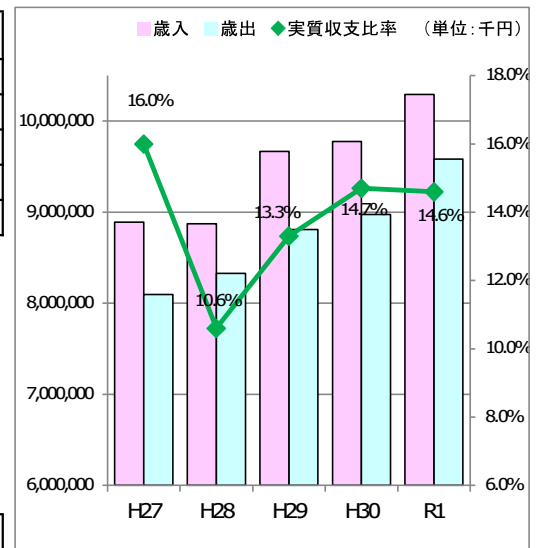
⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

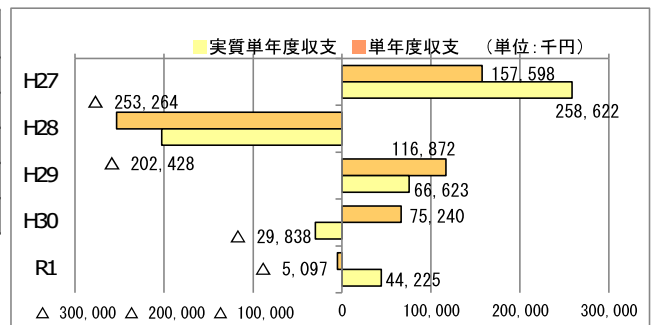


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H27	157,598	101,024	0	0	258,622
H28	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428
H29	116,872	50,368	0	92,000	75,240
H30	66,623	539	0	97,000	△ 29,838
R1	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの  
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

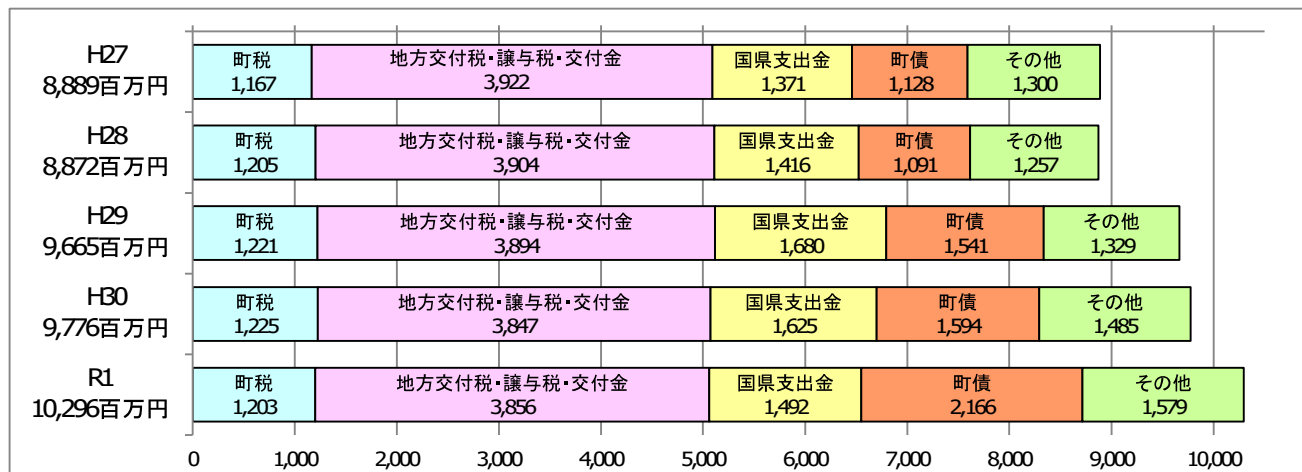
- ・実質的な黒字要素（歳出であるが将来的にはプラス要因のもの）：⑦財政調整基金への積立て、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素（歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの）：⑨財政調整基金の取崩し



### 3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

町税や国県支出金が減少したものの、繰入金や地方債の借入の増により、全体では520百万円の増加となりました。

#### (1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

#### ■令和元年度歳入の特徴

##### <町税>

個人町民税や法人町民税等の減により、全体で22百万円（1.8%）の減少となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

##### <地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では事業費補正の減少がみられたものの、保育園民営化の影響に伴うその他教育費、社会福祉費の増加により20百万円（0.7%）の減、特別交付税は除雪関連経費の減少はあったものの、例年並みに措置され2百万円（0.4%）の減となり、全体では19百万円（0.5%）の増となっています。また、各種交付金は27百万円（9.2%）の減少となっています。

##### <国県支出金>

国庫支出金については、保育所等整備交付金や消防防災施設整備費補助金の皆減等があったものの、子どものための教育・保育給付費負担金の増や地方創生拠点整備交付金の皆増等により57百万円（8.7%）の増加となっています。

県支出金については、参議院議員通常選挙委託金の皆増があったものの、県営土地改良事業換地業務委託金の皆減等により189百万円（19.4%）の減少となっています。

##### <繰入金>

ふるさと応援基金からの繰入の減少があったものの、まちづくり複合施設整備事業のための公共施設整備基金の取崩しの増加等により、107百万円（28.2%）の増加となっています。

##### <町債>

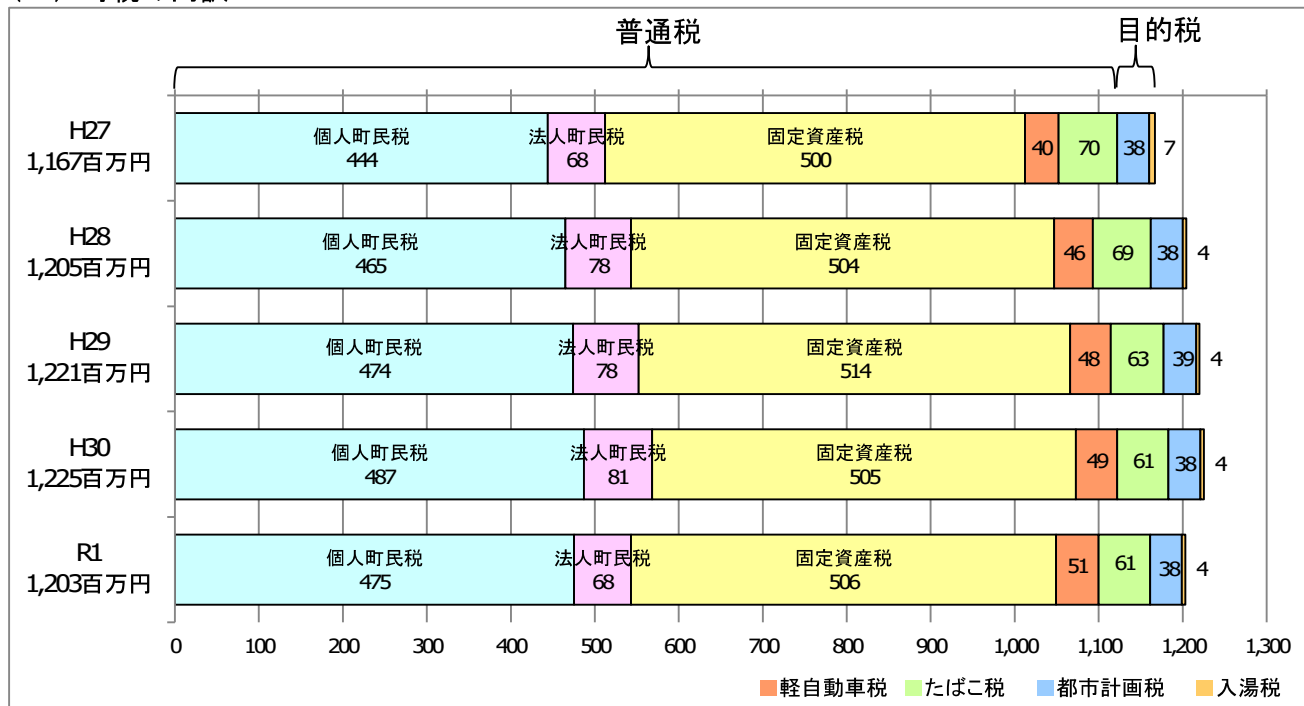
まちづくり複合施設整備事業に伴う公共施設等適正管理推進事業債の92百万円の発行減があったものの、過疎債の616百万円の発行増等により、全体で572百万円（35.9%）の増加となっています。



## 3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

納税義務者数は減少、配偶者特別控除改正の影響による個人町民税収入の減少、法人税割の減等による法人税収入の減少等を受け、全体で22百万円（1.8%）の減少となりました。

### （2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### 令和元年度町民税の特徴

#### <個人町民税>

納税義務者数は減少、配偶者特別控除改正等の影響を受け、12百万円（2.5%）の減少となっています。

#### <法人町民税>

製造業の法人税割の減少等により、13百万円（16.0%）の減少となっています。

#### <軽自動車税>

登録車の税率の引き上げ及び環境性能割の新設により、2百万円（4.0%）の増加となっています。

### 目的税について

#### ●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

#### ●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

### 3-3. 歳入の状況 — 町税の課税状況 —

#### (3) 町税の課税状況

(単位:千円)

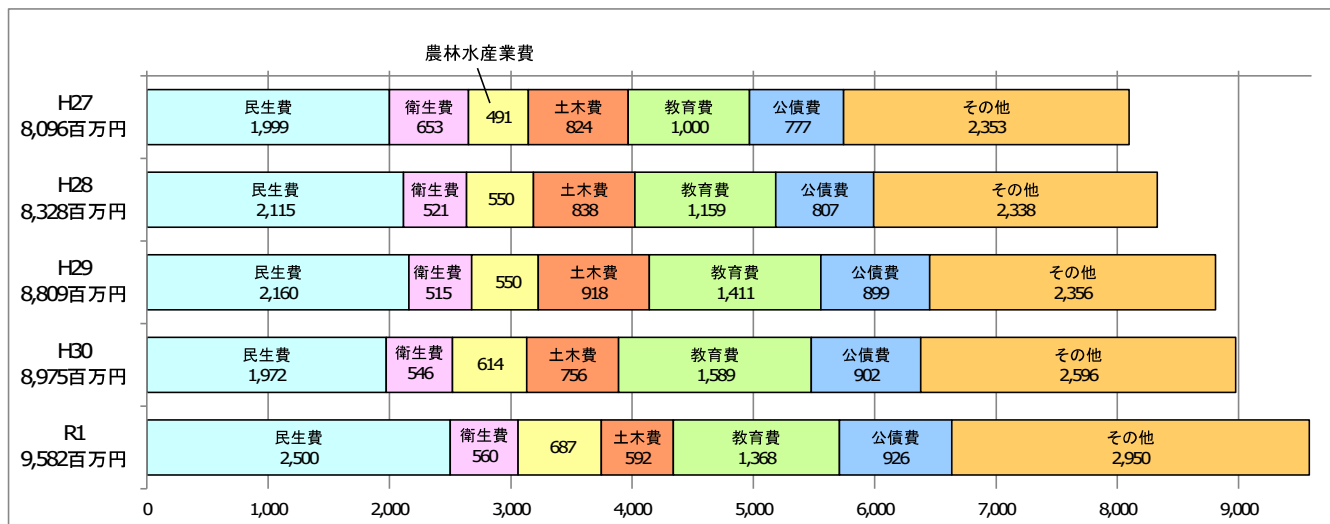
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	561,936	543,389	96.7	○個人町民税 納税義務者 6,908人
固 定 資 産 税	557,070	505,842	90.8	
軽 自 動 車 税	54,754	50,529	92.3	○固定資産税 納税義務者 6,696人 土地 4,709人 家屋 5,480人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	61,247	61,247	100.0	
入 湯 税	4,009	4,009	100.0	
都 市 計 画 税	41,953	38,042	90.7	○都市計画税 納税義務者 1,756人
合 計	1,280,969	1,203,058	93.9	

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,500円	6,908人	法 人 均 等 割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個人所得割	6%	5,894人		10億円超	50人以下	41万円	12人
					1億円超10億円以下	50人超	40万円	2人
	法人税割	10.90%	113人		1億円超10億円以下	50人以下	16万円	8人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	48人
純固定資産税	1.40%	6,696人		1千万円以下	50人超	12万円	2人	
都市計画税	0.30%	1,756人		上記以外の法人		5万円	183人	

## 4. 歳出の状況

老人福祉施設整備事業の増等による民生費の増、地域商業交流施設整備事業の増等による、その他に含まれる商工費の増等により、607百万円の増加となりました。

### (1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

### ■令和元年度目的別歳出状況の特徴

#### <民生費>

民生費は老人福祉施設整備事業による普通建設事業費の増等により528百万円（26.8%）の大幅な増加となっています。

#### <衛生費>

衛生費は清掃事業に係る一組負担金の増等により14百万円（2.6%）の増加となっています。

#### <農林水産業費>

農林水産業費はため池改修等の農村整備に係るハード事業の増や木質バイオマスボイラー導入事業等により73百万円（11.9%）の増加となっています。

#### <土木費>

土木費は歴史的な小雪による除雪費の大幅な減等により164百万円（21.7%）の減となっています。

#### <教育費>

教育費は小中学校エアコン整備事業費の増や圧雪車整備事業の皆増等があったものの、東陽の里整備事業の皆減やまちづくり複合施設整備事業の減による普通建設事業の減等により221百万円（13.9%）の減少となっています。

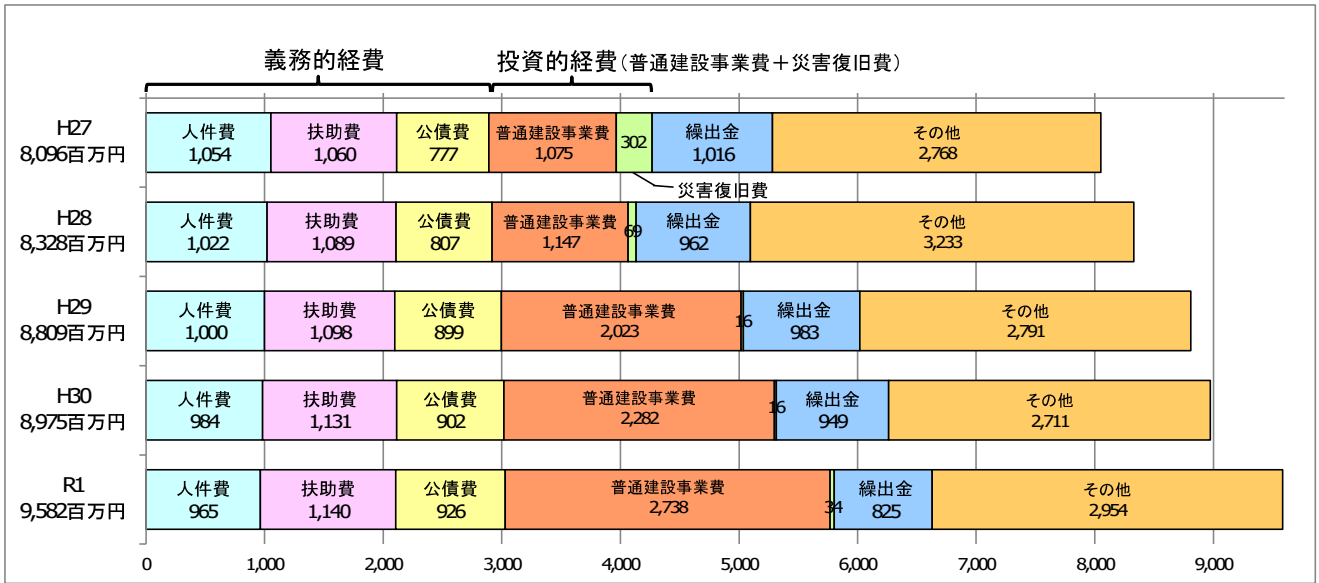
#### <公債費>

公債費は平成19年度から平成27年度までは減少が続いたものの、平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により平成28年度から増加に転じたことに加え、まちづくり複合施設整備事業等などによる新発債の増等により、23百万円（2.6%）の増加となっています。

#### <その他>

議会費では議会中継システム構築事業の皆増等により14百万円（14.5%）の増加となっています。  
 商工費は地域商業交流施設整備事業による普通建設事業費の増や企業立地促進事業による補助費の増等により331百万円（179.5%）の増加となっています。  
 災害復旧費は台風19号で被災した公共土木施設や農林業施設の復旧工事の増等から、17百万円（106.9%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■ 令和元年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の退職等による減と、事業費支弁人件費が増加したことにより18百万円（1.9%）の減少となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、23百万円（2.6%）の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、456百万円（20.0%）の増加となっています。

・増加要因

老人福祉施設整備支援事業+488百万円、地域交流商業施設整備事業+276百万円  
 林業成長産業化促進対策交付金+135百万円、小中学校冷房設備整備事業+22百万円 等

・減少要因

民間保育所支援事業△63百万円、東陽の里整備事業△61百万円  
 日本の紅（あか）をつくる町推進拠点施設整備事業△55百万円 等

<繰出金>

介護給付費分及び地域支援事業分の増等により介護特会への繰出し金が増加した一方で、人件費分の減等により介護サービス勘定が△3百万円。建設費分の減等により下水道特会への繰出金が△104百万円、保険基盤安定制度分の減等により国保特会への繰出し金が△3百万円などのため、全体では124百万円（13.1%）の大幅な減少となっています。

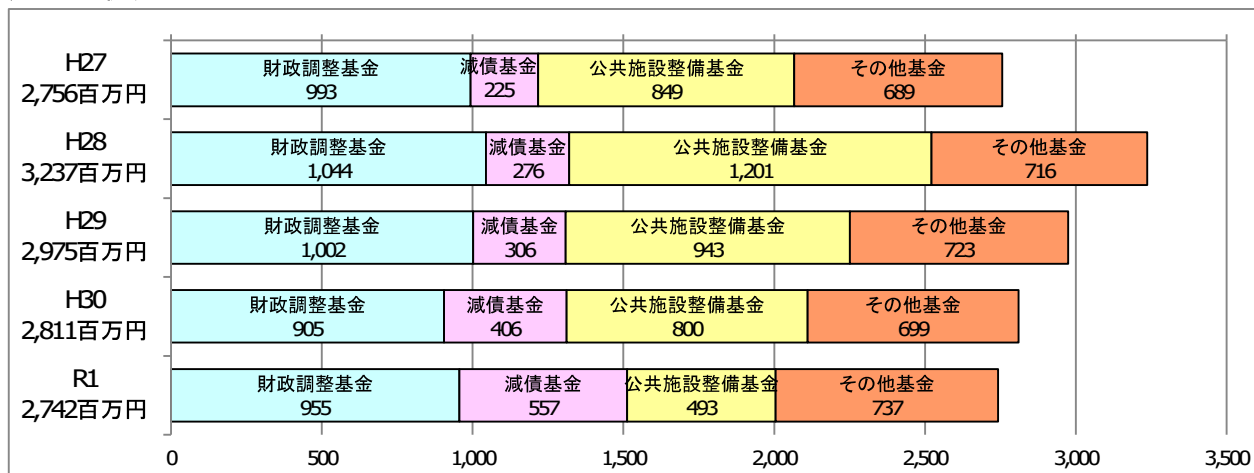
<積立金>

財政調整基金へ159百万円、減債基金に150百万円と元金積立を行ったことや、ふるさと応援基金に79百万円、各種基金の利子積立等を合わせて209百万円（100.9%）の増加となっています。

## 5. 貯金(基金)の状況

財政調整基金や減債基金への元金積立を行いました。また、まちづくり複合施設整備事業に公共施設整備基金を活用したことにより、全体で基金残高が69百万円減少しました。

### (1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### (2) 令和元年度中の基金の動き

(単位:千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高	備考	
		増	減			
財政調整基金	905,422	159,322	110,000	954,744		
減債基金	406,479	150,271	0	556,750		
公共施設整備基金	800,340	8,096	315,000	493,436	積立基金	
その他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	9	9	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	4	4	10,000	積立基金
	町営体育館建設基金	109,789	73		109,862	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	27	27	60,117	積立基金
	土地開発基金	280,807	129,723	129,604	280,926	定額運用基金
	土地	144,196	0	129,604	14,592	
	現	136,611	129,723	0	266,334	
	生涯学習推進基金	31,712	12	0	31,724	定額運用基金
	運用分	0	0	0	0	
	現	31,712	12	0	31,724	
	地域振興基金	10,874	5	0	10,879	積立基金
	福祉振興基金	104,630	19,070	70	123,630	積立基金
	勤労者福利厚生基金	6,103	3	3	6,103	積立基金
ふるさと応援基金	54,194	79,203	60,235	73,162	積立基金	
白鷹人育成基金	547	0	0	547	積立基金	
森林再生基金	8,794	4	330	8,468		
その他計	699,067	228,133	190,282	736,918		
合計	2,811,308	545,822	615,282	2,741,848		

※ 上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

### ■ 令和元年度基金の特徴

#### < 財政調整基金 >

当初予定していた110,000千円の取崩しと、臨時的な経費に備えるため159,000千円の元金積立を行いました。

#### < 減債基金 >

今後見込まれる町債償還に対応するため、150,000千円の元金積立を行いました。

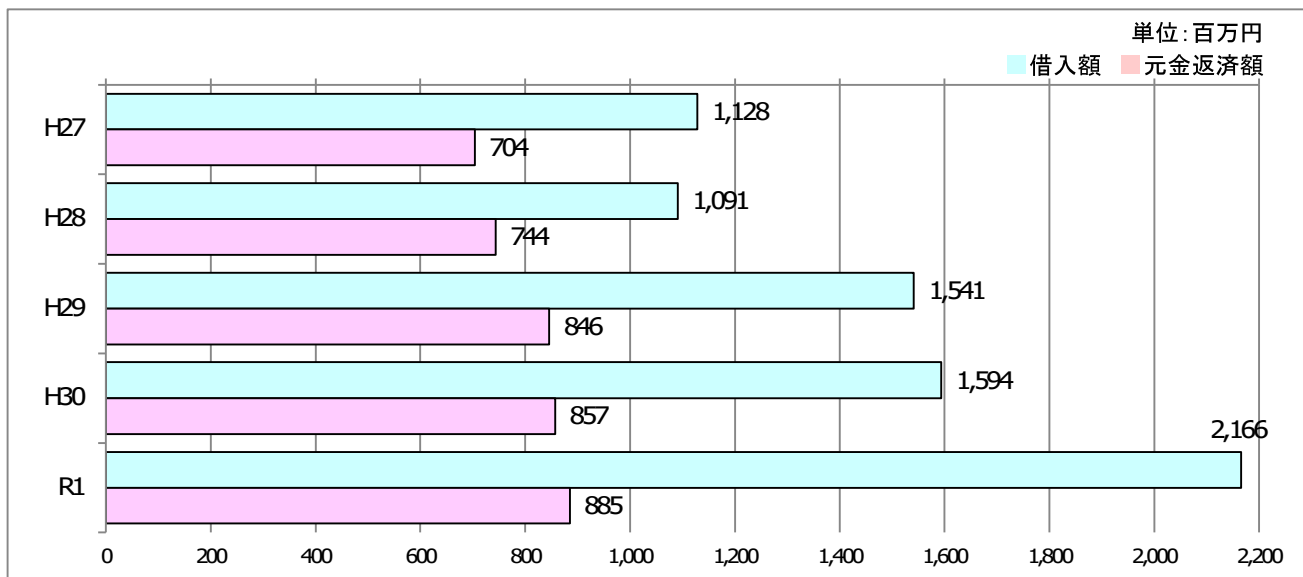
#### < 公共施設整備基金 >

まちづくり複合施設整備事業等に活用するため、315,000千円の元金取崩しを行いました。

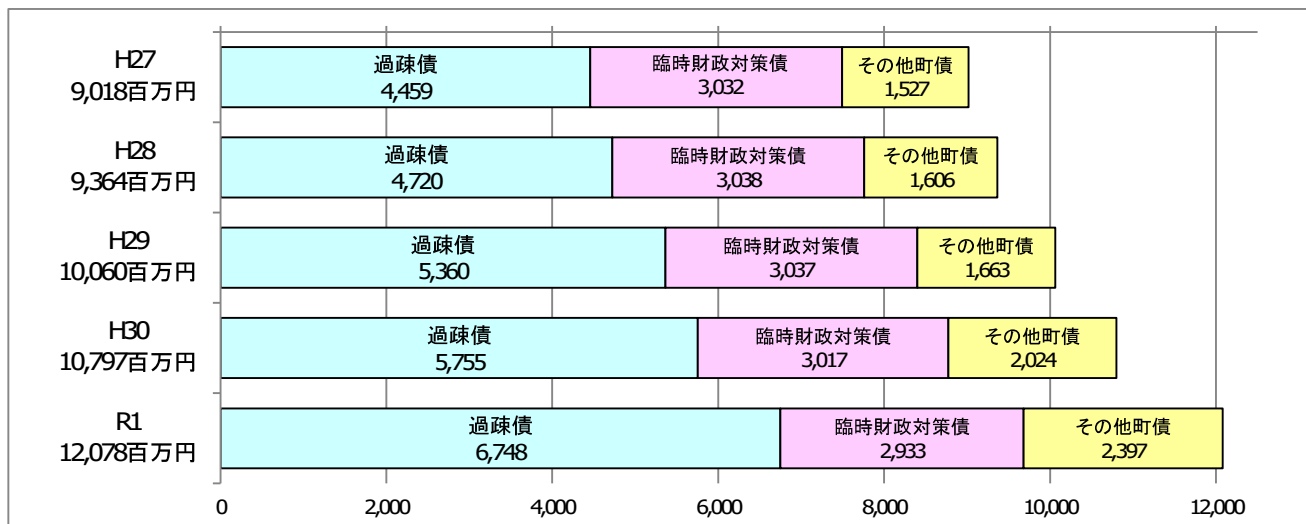
## 6. 借金(町債)の状況

885百万円の元金を返済した一方で、まちづくり複合施設整備事業や老人福祉施設整備事業等に充当した公共施設等適正管理推進事業債、過疎債の発行により、計2,166百万円の借入を行った結果、起債残高は1,281百万円の増加となっています。

### (1) 町債の推移



### (2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

### 用語の解説

- ① 過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。  
同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。  
対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ② 臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。  
普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

## 7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
議会中継システム更新事業	単独	18,894		14,100	4,794		公共施設等適正管理推進事業債、公共施設整備基金
まちづくり複合施設整備事業	単独	1,157,430		819,600	310,082	27,748	過疎債、公共施設等適正管理推進事業債、公共施設整備基金
老人福祉施設整備事業	単独	487,533		487,500		33	過疎債
林業成長産業化総合対策事業	補助	135,467	135,467				森林・林業再生基盤づくり交付金
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金(県事業負担金)	単独	16,800		15,100		1,700	公共事業等債
諏訪堰2期地区農業用河川工作物応急対策事業(県事業負担金)	単独	11,745		10,500		1,245	公共事業等債
地域交流商業施設整備事業	補助	111,867	45,380	45,000	21,215	272	国補助金、一般補助施設整備事業債、繰越金
	単独	172,054		138,700	25,000	8,354	過疎債、公共施設整備基金
町道安全対策事業	補助	13,100	6,991	6,100		9	国補助金 過疎債
	単独	958		900		58	過疎債
橋梁安全対策事業	補助	46,400	27,258	19,100		42	国補助金 過疎債
	単独	2,141		2,100		41	過疎債
防火水槽新設事業等	単独	12,151		11,000		1,151	緊急防災・減災事業債
小型ポンプ積載軽自動車購入事業	単独	12,296		11,100		1,196	緊急防災・減災事業債
小中学校冷房設備整備事業	補助	82,230	27,887	54,200		143	国補助金、学校教育施設等整備事業債
	単独	117,754		117,700		54	過疎債
図書館システム構築業務	単独	8,324		8,200	124		過疎債、公共施設整備基金
圧雪車整備事業	単独	35,433		35,400		33	過疎債
調理場設備整備事業	単独	20,900		20,900			過疎債

※事業費には事務費等が算入されています。

## 8. 令和元年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

### 【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	242,389
うち社会保障財源化分	106,146

### 【歳出】

#### 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,490,743	887,437	584,788	1,018,518
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,748,404	399,857	554,474	794,073
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	742,339	487,580	30,314	224,445
4款 衛生費		432,214	8,394	3,640	420,180
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	162,214	8,394	3,640	150,180
3項 病院費	病院費	270,000	0	0	270,000
合 計		2,922,957	895,831	588,428	1,438,698
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					106,146

※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

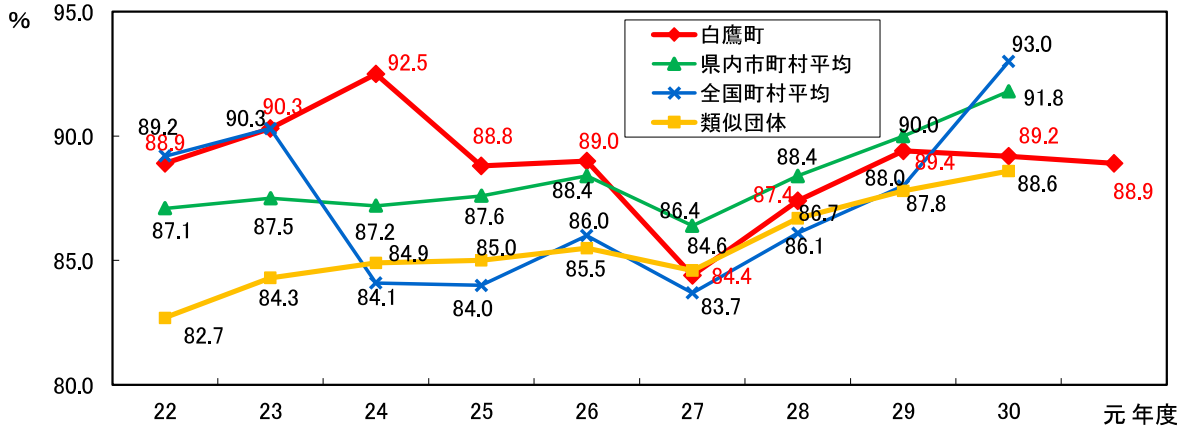


## 9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

### (1) 経常収支比率

令和元年度の経常収支比率は88.9%で、昨年度から0.3ポイント改善し、7年連続で80%台となりました。

#### ■ 経常収支比率の推移



#### ■ 令和元年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,295,947	3,210,694	1,497,931	1,011,288	① 4,576,034	
構成比	100.0	31.2	14.5	9.8	44.4	
歳出	9,581,515	3,189,724	1,154,093	1,032,258	② 4,205,440	
構成比	100.0	33.3	12.0	10.8	43.9	

$$\text{令和元年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(156,000)} \times 100 = 88.9\% \quad (\text{H30年度は}89.2\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

#### 用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

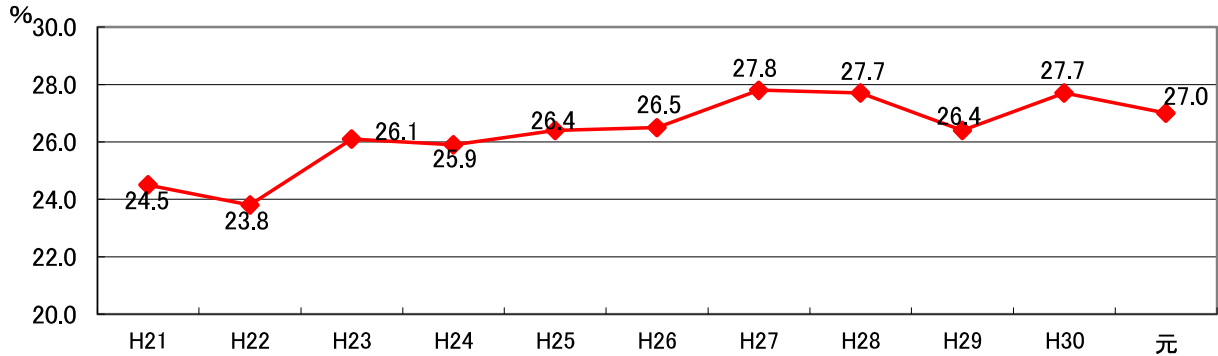
	経常的収入			臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)		臨時特定財源	臨時一般財源
経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源			
歳入					
歳出	経常的経費		臨時的経費		

## 9-2. 主な財政指標 — 自主財源比率 —

### (2) 自主財源比率

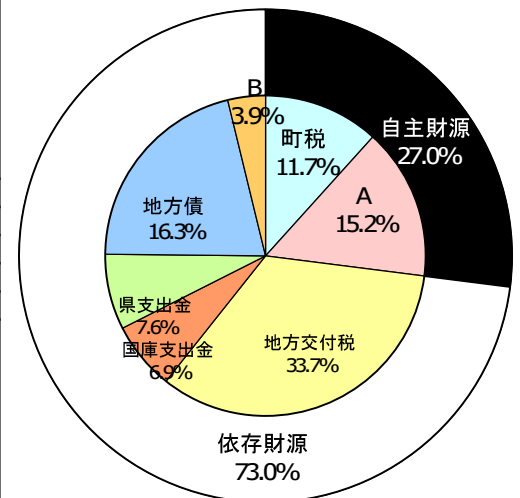
四季の郷住宅用地売買に係る財産収入や歴史的な小雪によるスキー場使用料の減などにより、自主財源比率は0.7ポイントの減少となりました。

### ■ 自主財源比率の推移



### ■ 令和元年度歳入の内訳

区分	30年度		元年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	1,224,695	12.5	1,203,057	11.7	△ 1.8
	分担金・負担金	51,761	0.5	43,903	0.4	△ 15.2
	使用料	35,071	0.4	24,850	0.2	△ 29.1
	手数料	8,955	0.1	9,021	0.1	0.7
	財産収入	24,997	0.3	16,283	0.2	△ 34.9
	寄附金	56,223	0.6	106,339	1.1	89.1
	繰越金	855,717	8.7	800,334	7.9	△ 6.5
	諸収入	73,477	0.7	91,842	0.9	25.0
	繰入金	379,277	3.9	486,251	4.7	28.2
	計	2,710,173	27.7	2,781,880	27.0	2.6
依存財源	地方交付税	3,446,349	35.3	3,464,891	33.7	0.5
	国庫支出金	651,500	6.7	708,024	6.9	8.7
	県支出金	973,163	10.0	784,079	7.7	△ 19.4
	地方債	1,594,000	16.3	2,166,300	21.0	35.9
	地方譲与税	98,263	1.0	102,305	1.0	4.1
	利子割交付金	2,240	0.0	1,156	0.0	△ 48.4
	配当割交付金	2,699	0.0	3,267	0.0	21.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	1,823	0.0	△ 24.3
	地方消費税交付金	258,134	2.6	242,389	2.4	△ 6.1
	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	13,936	0.1	100.0
	自動車税環境性能割交付金	27,667	0.3	3,504	0.0	△ 87.3
	交通安全対策特別交付金	2,080	0.0	1,972	0.0	△ 5.2
	地方特例交付金	7,016	0.1	20,421	0.2	191.1
計	7,065,519	72.3	7,514,067	73.0	6.3	
合計	9,775,692	100.0	10,295,947	100.0	5.3	



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### 用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいくほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

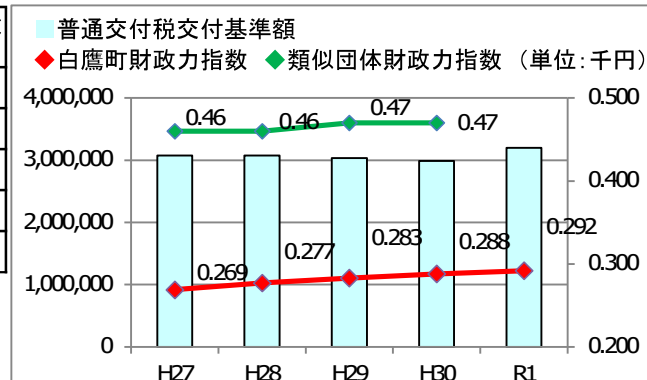
## 9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

### (3) 財政力指数

財政力指数は0.292と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H27	4,270,791	1,191,383	3,079,408	0.269	0.46
H28	4,289,379	1,213,702	3,075,677	0.277	0.46
H29	4,263,597	1,228,576	3,035,021	0.283	0.47
H30	4,237,434	1,245,975	2,991,759	0.288	0.47
R1	4,271,495	1,259,098	3,198,462	0.292	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。  
※財政力指数は直近3年間の平均値です。



### 用語の解説

■ 地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○ 地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

- ① 普通交付税…財源不足団体に対して交付  
(交付税総額の94%)
- ② 特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付  
(交付税総額の6%)

○ 地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

- ① 基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

〈需要額算定の基礎となる測定単位〉

測定単位	費 目
人 口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業債、地域社会再生事業債、包括算定経費等
児 童 ・ 生 徒 数 学 級 ・ 学 校 数	小学校費、中学校費
農 家 数	農業行政費
世 帯 数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面 積	地域振興費、包括算定費

- ② 基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。  
などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■ 財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

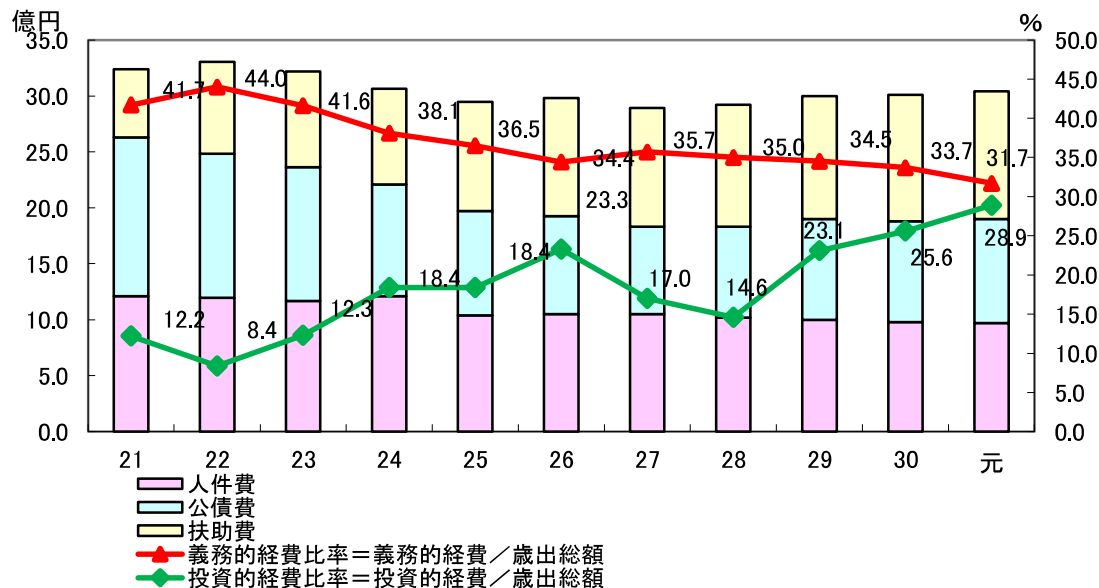
## 9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

### (4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、扶助費及び公債費が増となったため、義務的経費としては0.4%の増となりましたが、投資的経費の増により、分母となる歳出が増したため、2.0%の減少となりました。

投資的経費比率は、普通建設事業費の増により3.3%の増加となりました。

#### ■ 義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



#### ■ 令和元年度歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区分	30年度		元年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	983,831	11.0	965,379	10.1	△ 1.9
	扶助費	1,131,190	12.6	1,139,635	11.9	0.7
	公債費	902,424	10.0	925,541	9.6	2.6
小計	3,017,445	33.6	3,030,555	31.6	0.4	
投資的経費	2,297,996	25.6	2,771,878	28.9	20.6	
その他の経費	3,659,917	40.8	3,779,082	39.5	3.3	
合計	8,975,358	100.0	9,581,515	100.0	6.8	

#### 用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。

抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

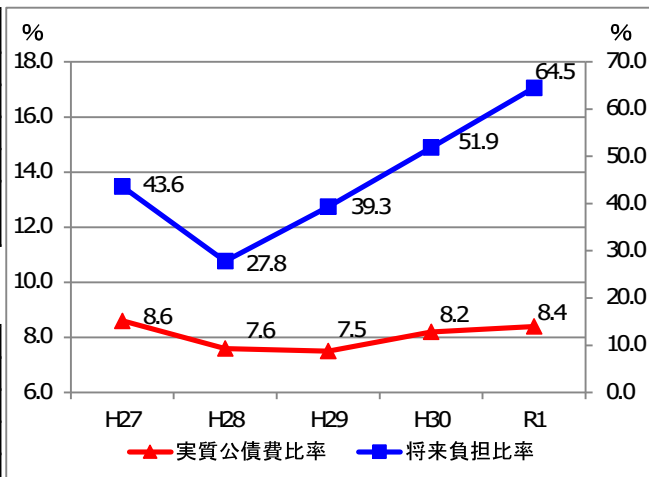
## 9-5. 主な財政指標 —健全化判断比率等—

### (5) 健全化判断比率等

実質公債比率は、地方債残高の増等により、直近3ヶ年度平均値で0.2ポイントの増加となりました。将来負担比率は、一般会計における地方債残高の増等により、12.6ポイントの増加となりました。

#### ■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H27	赤字なし	赤字なし	8.6	43.6
H28	赤字なし	赤字なし	7.6	27.8
H29	赤字なし	赤字なし	7.5	39.3
H30	赤字なし	赤字なし	8.2	51.9
R1	赤字なし	赤字なし	8.4	64.5
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0



#### ■令和元年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
訪問看護ステーション事業会計	0.9
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

### 用語の解説

#### ■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

#### ①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額とは、繰上充用額に計上されている額です。

#### ②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

#### ④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

#### ⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和元年度決算各種資料

(1) 決算概要  
① 収支状況の推移

(単位:千円、%)

年度	歳入	歳出	前年度 増減率	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金増加額 (財政調整基金)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	前年度 対前年度	税 町	経常収支 比率	実質公債 費比率	投資的経費	投資的経費 充当率
11	10,325,838	9,874,037	1.5	451,801 (418,761)	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	82.8	2,728,897	1,813,550	
12	9,263,497	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	85.6	1,874,651	1,297,866	
13	8,933,062	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	89.7	1,577,895	1,039,234	
14	8,960,385	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	89.2	1,682,040	1,072,000	
15	8,617,094	8,259,460	△ 3.8	357,077 (328,136)	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	91.0	1,358,234	627,500	
16	8,078,164	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,136)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	93.5	769,992	429,022	
17	7,723,065	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	91.8	682,150	294,478	
18	7,391,545	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	92.6	602,899	279,600	
19	7,422,326	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	93.0	574,063	295,100	
20	7,815,643	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	92.2	1,035,329	663,737	
21	8,198,640	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	93.2	946,499	436,700	
22	8,002,120	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	88.9	631,623	220,364	
23	8,284,140	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	90.3	949,106	345,600	
24	8,495,970	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	92.5	1,478,259	839,400	
25	8,724,550	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,661	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	88.8	1,489,019	737,500	
26	9,441,037	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	89.0	2,019,516	910,686	
27	8,889,424	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	84.4	1,376,939	791,185	
28	8,872,424	8,328,303	2.9	544,121 (515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	87.4	1,216,246	634,200	
29	9,665,006	8,809,289	5.8	855,717 (632,266)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	89.4	2,039,058	1,225,100	
30	9,775,692	8,975,358	1.9	800,334 (698,889)	66,623	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695	89.2	2,297,996	1,270,200	
R1	10,295,947	9,581,515	6.8	714,432 (693,792)	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225	8,550,000	2.9	1,203,057	88.9	2,771,878	1,885,600	

(注) ・実質収支の( ) 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

・各年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。  
 ・以下の年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除等した額を含まない(平成25年度以前は記載省略)。  
 (26年度 14,112千円、27年度 13,276千円、28年度 13,619千円、29年度 13,516千円、30年度 12,804千円、令和元年度 12,828千円)

<指標の意味>

○実質収支=形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源  
 ○実質収支比率=実質収支/標準財政規模×100%で算出され、令和元年度は14.6%である(平成30年度は14.7%)  
 ※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。  
 ○経常収支比率は、経常的経費(歳入-歳出)を標準財政規模(経常一般財源)で割った場合の比率  
 13年度までの( )内は減収補てん債及び臨時財政対策債を標準一般財源に加えた場合の比率  
 19年度以降の( )内は減収補てん債(特別分)及び臨時財政対策債を除いた場合の比率  
 ※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規制性のない臨時経費に相当するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に削減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示すものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に對して余裕をもち、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=(((A+B)-(C+D))/(E-D))×100の3年平均  
 18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公費企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた場合は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要綱)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算出される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還金を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)  
 C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置  
 E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)  
 ※Aは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び起債制限比率算出の際に繰上償還金を含む。  
 ※Dは、公債費、事業費補正又は償還補正のいずれかの方式によって、普通交付税の算定に用いる標準財政需要額に算入される額



②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模 収入額等	基準			財政			要			基準財政収入額			臨時財政 対策債発行 可能額 C	財政力 指数 (単年 度)	財政力 指数 (3年平均)
		經常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費	小計 (臨時債償還前)	錯誤 措置額	計A (臨時債償還後)	算定結果	うち 譲与税等	錯誤 措置額	計B	交付基準額 A-B	普通 交付税額			
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,968	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	435,851	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	392,969	0.261	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	383,757	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	5,133,125	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,981,944	350,959	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	341,107	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,986,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	326,950	0.261	0.253
18	5,011,989	1,646,608	3,061,181	959,787	863,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	319,843	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	327,084	0.271	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,393,395	357,050	0.272	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	356,519	0.262	0.268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	404,664	0.238	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	437,704	0.242	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	433,422	0.253	0.244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	494,876	0.259	0.251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	537,042	0.270	0.261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	448,974	0.279	0.269
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△ 474	1,213,702	3,075,677	470,057	0.283	0.277
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	94,644	0	1,228,576	3,035,021	480,129	0.288	0.283
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	97,058	0	1,245,675	2,991,759	454,590	0.294	0.288
R1	4,735,884	1,567,683	3,187,017	528,210	712,438	4,427,665	△ 115	4,271,380	1,259,098	100,966	△ 3,511	1,255,587	3,015,793	452,860	0.294	0.292
R2	4,952,821	1,601,875	3,341,974	551,546	762,754	4,656,274	0	4,501,490	1,303,028	107,539	0	1,303,028	3,198,462	154,784	0.289	0.292

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

令和2年度の地方財政は、地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

人口構造の変化や人口集積度合いを指標とする地域社会再生事業費や幼児教育・保育の無償化により増加した地方負担等の経費を新たに算定項目として追加された。

○標準財政規模＝標準収入額等十普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている(12年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費24,000、臨時経済対策費12,421を含む)。

○標準収入額等＝(標準財政収入額－地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額＝交付基準額－基準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。令和2年度の調整率は0.000510886。

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえ、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前に算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数＝(標準財政収入額(臨時債措置前)/基準財政需要額(臨時債措置前)) ※財政力指数は通常3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のものシエラによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示すものである。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけあるかということを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に入収入され得る税収入等のうち、原則として75%を標準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は標準財政収入額が大きくなくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

※令和2年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳													前年度比	構成比	前年度比			
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計				国庫 支出金	地方債	その他 特定財源
人件費	83,506	418,389	64,997	56,471	6,503	107,156	45,264	59,392	20,109	103,592			965,379	45,598		18,947	900,834	16.8	△ 3.8
物件費	4,358	281,195	69,192	104,502	508	44,893	50,429	34,678	22,699	338,006			950,460	75,764	5,200	58,620	810,876	15.1	8.2
維持補修費		5,125	1,421	3,111		4,602	10,233	103,359	3,524	26,189			157,564	3,130		2,155	152,279	2.8	△ 25.0
扶助費			1,108,159	692						30,784			1,139,635	742,095	23,100	35,982	338,458	6.3	△ 2.2
補助費等	2,443	157,418	152,093	369,721	775	225,962	123,476	17,874	290,222	53,597			1,393,581	218,380	96,400	82,514	986,287	18.6	2.9
国庫に 対するもの			255	427		15			346	413			14,877				14,877	0.3	19.9
一部事務 組合			43,650	69,481					281,774				426,334	2,098	20,200	95	403,941	7.5	5.4
その他	2,443	125,734	95,022	299,813	775	225,947	123,476	17,874	8,102	53,184			952,370	216,282	76,200	82,419	577,469	10.8	0.9
普通建設事業	18,894	638,042	504,724			227,422	286,381	222,228	24,447	815,970			2,738,108	306,578	1,873,764	373,323	184,443	3.4	△ 3.0
補助事業						167,871	111,867	97,040		84,773			461,551	290,142	136,831	22,517	12,061	0.2	△ 33.1
単独事業	18,894	638,042	504,724			19,202	174,514	100,225	24,447	731,197			2,211,245	16,436	1,685,406	350,806	158,597	3.0	18.5
県負担金等						40,349		24,963					65,312		51,527		13,785	0.3	△ 63.9
災害復旧費											33,770		33,770					0.3	146.0
公債費												925,541	925,541					16.8	2.2
投資及び出資金				11,531									11,531				11,531	0.2	2.6
積立金		396,892	19,070		3	9				113			416,087			107,087	309,000	5.8	106.0
貸付金					25,000								25,000			25,000			
繰出金			580,031	14,097		76,600	154,119			12			824,859	89,279	131	735,449		13.7	△ 14.2
合計	109,201	1,897,061	2,499,687	560,125	32,789	686,644	515,783	591,650	361,001	1,368,263	33,770	925,541	9,581,515	1,485,101	2,010,300	726,581	5,359,533	100.0	1.1
構成比	1.1	19.8	26.1	5.8	0.3	7.2	5.4	6.2	3.8	14.3	0.4	9.7	100.0						
前年度比	14.5	0.4	26.8	2.6	4.2	11.9	179.5	△ 21.7	△ 4.7	△ 13.9	106.9	2.6	6.8						
国庫支出金		51,688	868,764	7,215		358,665	62,666	78,421	590	52,815	4,277	1,485,101							
地方債	13,812	366,388	528,700	6,500		35,800	219,000	75,464	22,100	730,700	11,836	2,010,300							
その他 特定財源	4,113	399,816	72,480	2,150	25,006	9,242	102,886	6,622	24	81,420		22,822	726,581						
一般財源 内訳	91,276	1,079,169	1,029,743	544,260	7,783	282,937	131,231	431,143	338,287	503,328	17,657	902,719	5,359,533						
構成比	1.7	20.1	19.2	10.2	0.1	5.3	2.4	8.0	6.3	9.4	0.3	16.8	100.0						
前年度比	△ 4.3	21.6	0.8	2.3	20.3	2.0	3.0	△ 29.1	6.9	355.9	146.0	2.2	10.0						

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。



## (3) 性質別の内訳

## ① 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	29年度		30年度		元年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	55,618	5.6	55,846	5.7	52,661	5.5
2. 委員等報酬	39,566	4.0	38,035	3.9	44,196	4.6
3. 町長等特別職の給与	33,249	3.3	33,384	3.4	33,519	3.5
4. 職員給	606,997	60.6	596,709	60.6	582,151	60.2
5. 地方公務員共済組合等負担金	143,874	14.4	144,184	14.6	142,286	14.7
6. 退職手当組合負担金	118,812	11.9	113,936	11.6	108,870	11.3
7. 災害補償費	768	0.1	742	0.1	723	0.1
8. 職員互助会補助金	933	0.1	933	0.1	952	0.1
9. その他		0.0	62	0.0	21	0.0
人件費合計	999,817	100.0	983,831	100.0	965,379	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	9,842	24,479	11,466		
	単独事業	26,431	44,248	71,144		
	計	36,273	68,727	82,610		
合計	1,036,090		1,052,558		1,047,989	

区 分		30年度	元年度	2年度
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2
	総 務 関 係	33	31	31
	税 務 関 係	11	11	11
	民 生 関 係	12	13	12
	衛 生 関 係	9	9	10
	農 林 水 産 業 関 係	15	15	15
	商 工 労 働 関 係	8	8	9
	土 木 関 係	9	10	10
	教 育 関 係	15	14	13
	合 計	114	113	113

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	30年度	元年度	対前年度伸率
1. 賃 金	67,920	74,375	9.5
2. 旅 費	13,928	12,811	△ 8.0
3. 交 際 費	1,169	972	△ 16.9
4. 需 用 費	135,481	140,854	4.0
5. 役 務 費	30,433	34,954	14.9
6. 備品購入費	12,643	23,434	85.4
7. 委 託 料	570,874	582,355	2.0
8. そ の 他	76,802	80,705	5.1
合計	909,250	950,460	4.5

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	30年度	元年度	対前年度伸率		30年度	元年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	6,623	5,125	△ 22.6	(3) 河 川	0	0	—
2. 民 生 費	1,392	1,421	2.1	(4) 都市計画	30,566	32,504	6.3
3. 衛 生 費	521	3,111	497.1	(5) 住 宅	2,536	2,055	△ 19.0
4. 農林水産業費	7,240	4,602	△ 36.4	7. 消 防 費	2,264	3,524	55.7
うち林道	4,805	4,113	△ 14.4	8. 教 育 費	32,095	26,189	△ 18.4
5. 商 工 費	11,832	10,233	△ 13.5	(1) 小 学 校	11,840	13,220	11.7
6. 土 木 費	169,269	103,359	△ 38.9	(2) 中 学 校	3,997	3,405	△ 14.8
(1) 道 路	136,167	68,800	△ 49.5	(3) 社会教育	5,013	4,569	△ 8.9
(2) 橋りょう	0	0	—	(4) そ の 他	11,245	4,995	△ 55.6
				合 計	231,236	157,564	△ 31.9

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			元年度財源内訳				
	30年度	元年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社会福祉費	412,699	420,861	2.0	162,084	112,980	23,109	122,688
	老人福祉費	36,316	37,217	2.5			8,435	28,782
	児童福祉費	604,763	650,081	7.5	324,199	119,949	27,434	178,499
	災害救助費	5,000	0	—				0
	小 計	1,058,778	1,108,159	4.7	486,283	232,929	58,978	329,969
衛 生 費	32	692	2,062.5	285	154	104	149	
教 育 費	72,380	30,784	△ 57.5	11,294	11,150		8,340	
合 計	1,131,190	1,139,635	0.7	497,862	244,233	59,082	338,458	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		
		30年度	元年度	対前年度伸率
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	2,794	3,227	15.5
	一部事務組合に対するもの	385,031	426,334	10.7
	その他	30,944	31,270	1.1
	計	418,769	460,831	10.0
2. 補助交付金		208,105	211,316	1.5
3. 加入団体に対する還付金				-
4. その他		700,498	721,434	3.0
計		1,327,372	1,393,581	5.0

補助費等の内容

- 国・県に対するもの  
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他  
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金  
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他  
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	20,748	7,452	13,296		215,183	14	11	235,956
2. 物 件 費	55,055	31,532	23,523		49,199	72	299	104,625
3. 維 持 補 修 費	4	4			899			903
4. 扶 助 費	201	112	89		2,864			3,065
5. 補 助 費 等	1,243	167	1,076		1,818	14,215	1,483	18,759
6. 公 債 費	14,431		14,431		21,473			35,904
7. 積 立 金	390	100	290			14		404
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	8,838		8,838		17,880			26,718
計	100,910	39,367	61,543		309,316	14,315	1,793	426,334

⑥ 投資及び出資金(元年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	11,531	他に補助金等
合 計		11,531	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成30年度末 貸付残高	令和元年度		令和元年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地域総合整備資金貸付	140,430		12,120	128,310
衛生費	地域総合整備資金貸付	4,775		4,775	
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
合 計		145,205	25,000	41,895	128,310

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	106,086	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	214,239	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	241,265	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	18,441	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	14,097	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	76,600	
土木費	土地開発基金	119	
	下水道特別会計へ繰出	154,000	
教育費	生涯学習推進基金	12	
合 計		824,859	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

区分	平成30年度 未現在高A	令和元年度 発行額B	令和元年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	令和元年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳		
			元金C	利子	計D	特定財源			一般財源	政府資金	その他
①事業別内訳											
1 公共事業等債	176,477	25,000	15,767	1,228	21,655		21,655	185,710	185,710		
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		7,100					7,100		7,100		
3 公営住宅建設事業債							0				
4 災害復旧事業債	417,985	12,300	63,877	669	64,546		64,546	366,408	364,921	1,487	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	2,326		512	11	523		523	1,814		1,814	
6 全国防災事業債	39,133		1,684	387	2,071		2,071	37,449	37,449		
7 教育・福祉施設等整備事業債	154,994	99,200	6,856	713	7,569		7,569	247,338	241,630	5,708	
8 一般単独事業債	1,000,190	385,900	51,180	4,898	56,078	16,895	39,183	1,334,910	25,223	1,309,687	
9 辺地対策事業債					0		0	0			
10 過疎対策事業債	5,755,460	1,468,200	475,373	13,779	489,152	5,927	483,225	6,748,287	6,738,207	10,080	
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,022		659	178	837		837	6,363		6,363	
12 財源対策債	45,300	12,600	5,321	360	5,681		5,681	52,579	51,955	624	
13 臨時財政特例債					0		0	0			
14 減税補てん債	33,214		8,175	124	8,299		8,299	25,039	25,039		
15 臨時税収補てん債					0		0	0			
16 臨時財政対策債	3,017,492	156,000	240,683	14,419	255,102		255,102	2,932,809	1,749,431	1,183,378	
17 都道府県貸付金	2,587		423	22	445		445	2,164		2,164	
18 その他	144,483		14,796	3,081	17,877		17,877	129,687	90,199	39,488	
合計(1～18)	10,796,663	2,166,300	885,306	39,869	925,175	22,822	902,353	12,077,657	52,579	9,516,864	2,560,793

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度 未現在高A	令和元年度 発行額B	令和元年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	8,448,863	1,777,500	709,499	9,516,864	8,020,622	844,517	501,328	97,686	34,288	3,964	3,151	2,147	9,161	0	0	0	0	0	0
(1)財政融資資金	8,359,810	1,777,500	694,659	9,442,651	8,020,622	844,517	437,287	87,514	34,288	3,964	3,151	2,147	9,161	0	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金	46,495	0	9,461	37,034	0	0	0	18,611	0	3,964	3,151	2,147	9,161	0	0	0	0	0	0
うち旧還元融資資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)旧郵政公社資金	89,063	0	14,840	74,213	0	0	64,041	10,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア)旧郵便貯金資金	88,713	0	14,500	74,213	0	0	64,041	10,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ)旧簡易生命保険資金	340	0	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 地方公共団体金融機構資金	1,157,034	28,800	75,250	1,110,584	456,581	372,901	239,229	26,592	5,744	4,644	3,475	1,418	0	0	0	0	0	0	0
3 国の予算交付・政府関係機関貸付	7,022	0	659	6,363	0	0	0	4,363	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
4 市中銀行	460,614	11,600	69,946	402,268	0	266,360	9,768	108,080	18,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他金融機関	715,744	348,400	28,330	1,035,814	123,700	798,764	51,050	62,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 共済等	4,800	0	1,200	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 その他	2,586	0	422	2,164	0	2,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(1～7) E	10,796,663	2,166,300	885,306	12,077,657	8,604,503	2,284,706	801,375	299,021	58,092	8,608	6,626	3,565	9,161	2,000	0	0	0	0	0

## 11. 令和元年度特別会計等の状況

### (1) 水道事業

#### 1. 概要

#### (1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

#### ① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 13,422 人に対し給水人口 13,137 人で普及率は 97.9%となりました。

年間有収水量は 1,342,512 m<sup>3</sup>で、対前年度比較 95.7%となり、年間配水量は 1,466,490 m<sup>3</sup>で、有収率は 91.5%となりました。

#### ② 主な事業

荒砥橋架替工事に合わせて給水体系を強化するため新荒砥橋添架管架設工事を行い、配水管布設工事等を行いました。老朽化した電気設備の更新のため、浄水場ほか電気計装設備改築更新工事等を行いました。建設改良費の総額は 170,721 千円（税込）となっています。

#### ③ 経営の状況

##### (ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 302,169 千円となり、前年度に比べて 7,177 千円、2.3%の減少となりました。給水収益は、273,246 千円で、前年度に比べて 9,359 千円、3.3%の減少となりましたが、収入総額の 90.4%を占めています。

費用総額は 267,797 千円で、前年度に比べて 6,219 千円、2.3%の減少となりました。

当年度の純利益は 34,372 千円となり、前年度に比べて 958 千円、2.7%の減少となりました。

##### (イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 19,810 千円で、前年度に比べて 4,807 千円の増加となりました。支出総額は 249,461 千円で、前年度に比べて 110,277 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 170,721 千円で、前年度に比べて 108,078 千円の増加となりました。企業債償還金は 78,740 千円で、前年度に比べて 2,199 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 229,651 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,953 千円、建設改良積立金 50,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 165,698 千円で補てんしました。

## 2. 業 務

### イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		13,422 人	13,675 人	△ 253 人	
行政区域内戸数 (B)		4,728 戸	4,724 戸	4 戸	
計画給水区域内人口 (C)		13,422 人	13,675 人	△ 253 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		13,137 人	13,407 人	△ 270 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.9%	98.0%	△ 0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.9%	98.0%	△ 0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	63.1%	64.4%	△ 0.0	

### ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 ( $m^3$ )		1,466,490	1,492,634	△ 26,144	
有 収 水 量 ( $m^3$ )		1,342,512	1,402,201	△ 59,689	
有 収 率 (%)		91.5%	93.9%	△ 0.0	
一日当り平均配水量 ( $m^3$ )		4,007	4,089	△ 82	
一日当り平均給水量 ( $m^3$ )		3,678	3,842	△ 164	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		305.0	305.0	0.0	
一日最大配水量 ( $m^3$ )		4,992	5,019	△ 27	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		380.0	374.4	5.6	



【料金(令和元年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税含み)
	Φ 20 mm	1100 円(税含み)
○ 従量料金	1 m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup>	165.00 円(税含み)
	51 m <sup>3</sup> 超	198.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{273,246,235 \text{ 円}}{1,342,512 \text{ m}^3} = 203.53 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} = \frac{257,222,084 \text{ 円}}{1,342,512 \text{ m}^3} = 191.60 \text{ 円(税除き)}$$

## 令和元年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上	水	道	事	業		
	1. 営	業	収	益		
	(1) 給	水	収	益	273,246,235	
	(2) 他	会	計	負	2,383,600	
	(3) 受	託	工	事	0	
	(4) そ	の	他	営	11,186,000	286,815,835
	2. 営	業	費	用		
	(1) 原	水	及	び	45,155,195	
	(2) 配	水	及	び	36,148,993	
	(3) 受	託	工	事	0	
	(4) 総		係	費	53,108,060	
	(5) 減	価	償	却	107,456,941	
	(6) 資	産	減	耗	7,872,699	
	(7) そ	の	他	営	0	249,741,888
	営	業	利	益		37,073,947
	3. 営	業	外	収		
	(1) 受	取	利	息	112,885	
	(2) 他	会	計	補	4,906,000	
	(3) 長	期	前	受	9,820,484	
	(4) 雑		収	益	24,918	
	(5) 消	費	税	及	0	14,864,287
	4. 営	業	外	費		
	(1) 支	払	利	息	16,076,316	
	(2) そ	の	他	営	219,855	
	(3) 雑		支	出	1,235,164	17,531,335
	経	常	利	益		△ 2,667,048
	5. 特	別	利	益		34,406,899
	(1) 固	定	資	産	0	
	(2) 過	年	度	損	8,400	
	(3) そ	の	他	特	480,546	488,946
	6. 特	別	損	失		
	(1) 固	定	資	産	0	
	(2) 過	年	度	損	523,483	
	(3) そ	の	他	特	0	523,483
	当	年	度	純		34,372,362
	前	年	度	繰		14,136,169
	そ	の	他	未		50,000,000
	当	年	度	未		<u>98,508,531</u>

## 令和元年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		27,126,811	
ロ.	建 物	125,821,688		
	減価償却累計額	<u>△ 83,186,489</u>	42,635,199	
ハ.	構 築 物	4,356,067,449		
	減価償却累計額	<u>△ 2,399,388,647</u>	1,956,678,802	
ニ.	機 械 及 び 装 置	901,013,632		
	減価償却累計額	<u>△ 715,792,514</u>	185,221,118	
ホ.	車 両 運 搬 具	11,746,400		
	減価償却累計額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ.	工 具、器 具 及 び 備 品	41,886,906		
	減価償却累計額	<u>△ 36,821,772</u>	5,065,134	
ト.	そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
	減価償却累計額		0	
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>120,523,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,342,315,064

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ.	電 話 加 入 権		108,720	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>108,720</u>
	固 定 資 産 合 計			2,342,423,784

#### 2. 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		485,398,383	
(2)	未 収 金	23,074,992		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 300,000</u>	22,774,992	
(3)	貯 蔵 品		8,602,179	
(4)	前 払 金		<u>10,120,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>526,895,554</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,869,319,338</u></u>

## 負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	500,244,760		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		500,244,760	
固定負債合計			500,244,760
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,196,896		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		79,196,896	
(2) 未払金			
		6,749,273	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,788,000		
ロ. 法定福利費引当金	339,000		
ハ. 修繕引当金	0		
引当金合計		2,127,000	
(4) 預り金			
		12,844,077	
流動負債合計			100,917,246
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		507,318,431	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		△ 335,087,804	
繰延収益合計			172,230,627
負債合計			773,392,633

## 資 本 の 部

6. 資本金				1,902,933,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	1,404,863			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	33,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	60,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	98,508,531			
利益剰余金合計		191,508,531		
剰余金合計			192,993,612	
資本合計			2,095,926,705	
負債資本合計			2,869,319,338	

## (2) 農業集落排水事業

### 1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、令和元年度末の水洗化率は95.8%となった。

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、令和元年度末の排水設備加入率は94.7%、水洗化率は87.7%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入99,891千円、歳出97,632千円、差引額2,259千円となった。歳入の財源内訳は、使用料15,701千円、一般会計繰入金等79,290千円である。

### 2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	260,111		28,268	231,843	170,971	20,040	40,832
うち旧資金運用部	150,826		21,677	129,149	68,277	20,040	40,832
簡 保							
公営企業金融公庫	154,752	4,900	19,251	140,401	111,307	17,736	11,358
計	414,863	4,900	47,519	372,244	282,278	37,776	52,190

### 3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	29年度末	30年度末	令和元年度末
行政人口 (人)	13,943	13,675	13,422
処理区域内人口 (人)	1,120	1,099	1,065
水洗化人口 (人)	1,033	1,015	987
普及率 (%)	8.0	8.0	7.9
水洗化率 (%)	92.2	92.4	92.7
水洗化世帯率 (%)	90.2	90.2	90.8
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

## (3) 個別排水処理施設事業

### 1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、令和元年度末の設置基数は、寄付を含め合計56基である。

決算額は、歳入4,457千円、歳出4,179千円、差引額278千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,049千円、一般会計繰入金等2,408千円である。

#### (4) 特定地域生活排水処理事業

##### 1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。令和元年度末の設置基数は303基、寄付は28基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入43,183千円、歳出41,209千円、差引額1,974千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金3,709千円、地方債8,100千円、受益者負担金3,200千円、使用料12,273千円、一般会計繰入金等15,901千円である。

#### (5) 下水道事業

##### 1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道212ha、合計579haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。令和元年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率82.7%、普及率61.0%となった。また、水洗化率は91.2%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入581,259千円、歳出564,295千円、差引額16,964千円、翌年度繰越財源175千円、実質収支16,789千円となった。

##### 2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費205,243千円である。財源内訳は、国庫補助金86,009千円、地方債103,400千円、受益者負担金1,267千円、一般会計繰入金等14,567千円である。

事業内容としては、鮎貝第一汚水幹線更新工事が主である。なお、鮎貝第一汚水幹線更新工事については工期延長に伴い繰越明許費で対応した。

##### 3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成30年度 末現在高A	令和元年度		令和元年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,417,668	103,400	117,530	1,403,538	915,349	369,301	28,609	90,279	
うち旧資金運用部	404,236		53,096	351,140	129,733	102,519	28,609	90,279	
簡 保	68,985		9,454	59,531	11,988		31,459	16,084	
公営企業金融公庫	490,901		57,940	432,961	131,854	247,621	34,933	18,553	
市中銀行等	58,820		24,434	34,386	34,386				
計	2,036,374	103,400	209,358	1,930,416	1,093,577	616,922	95,001	124,916	

##### 4 水処理状況

令和元年度の処理水量は、937,037 m<sup>3</sup>である。このうち有収水量については755,605 m<sup>3</sup>、前年度対比2.5%の減である。

## 5 普及状況

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末
行政人口 (人)	14,226	13,943	13,675	13,422
処理区域内人口 (人)	8,509	8,419	8,281	8,185
水洗化人口 (人)	7,610	7,592	7,526	7,462
普及率 (%)	59.8	60.4	60.6	61.0
水洗化率 (%)	89.4	90.2	90.9	91.2
水洗化世帯率 (%)	88.3	88.9	89.4	89.8
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円) 単位：千円

項目	51～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
総収益	4,717,110	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906	286,508
営業収益	1,632,674	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063	150,065
うち下水道使用料	1,546,380	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384	140,307
雨水処理負担金	85,314	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630	3,154	2,624	1,808
受託工事収益													
その他						94	67	148	143	107	43	55	7,950
営業外収益	3,084,436	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443
うち他会計繰入金	2,930,159	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443
費用	5,467,640	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764	149,695
営業費用	1,306,969	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967	114,618
うち職員給与費	248,127	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398	8,683
営業外費用	4,160,671	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077
うち支払利息	4,160,671	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077
収支差引(A)-(E)	△ 1,022,125	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142	136,813
資本的収入	17,029,953	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575	267,587
うち地方債	7,244,428	496,100	300,700	97,000	6,300	6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800	103,400
国庫補助金	4,865,421	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700	86,009
他会計補助金	4,156,117	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733	15,749
工事負担金等	763,987	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342	62,429
資本的支出	17,439,064	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497	414,600
うち建設改良費	12,837,943	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549	205,243
地方債償還金	4,601,121	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948	209,357
支出差引(1)-(J)	△ 409,111	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922	△ 147,013
収支再差引(H)-(L)	△ 1,431,236	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780	△ 10,200
積立金													
前年度からの繰越金	176,922	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,164
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,163	16,964
形式収支	195,986	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	41,922	12,388	175
翌年度に繰越すべき財源	28,214	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775	16,789
黒字	166,065												
赤字													
収益的収支比率(A)/(E)+ (K)		40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8	79.8
赤字比率(U)/(B)-(C)													



## (6) 病院事業

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

令和元年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は昨年度より内科医が1名減となり内科医2名、外科医2名の4名体制となっている。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、空調熱源装置更、X線一般撮影装置、電子カルテシステムハードウェアの更新事業等、経年劣化した設備・機械の更新を実施した。

#### (2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ15,336人(一日平均41.9人)で、対前年度比93.8%、外来患者数35,649人(一日平均146.7人)で、対前年度比94.3%、入院患者平均在院日数は16.5日であった。入院病床70床に対する病床利用率は59.9%で、患者数は著しく減少した。

#### (3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が413,928千円で対前年比90.9%、外来収益が247,468千円で対前年比93.4%、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は1,027,762千円で、対前年度比93.8%であった。医業費用は1,072,096千円で対前年度比99.2%、医業外費用は57,493千円で、対前年度比114.3%であった。

以上により、最終的な収支差引純損失は101,826千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、412,855千円となった。

#### (4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金、企業債、補助金などで132,300千円であった。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で229,374千円(消費税込み)であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,074千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

厳しい状況であるが、今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

## 2. 業務状況

### (ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		30	1	30	1	30	1
患 者 数		15,977人	15,336人	37,936人	35,649人	54,137人	50,985人
内 訳	外 科	5,858	6,170	7,756	6,907	13,614	13,077
	内 科	10,495	9,166	23,308	22,710	33,803	31,876
	婦 人 科			832	802	832	802
	整 形 外 科	0	0	3,544	2,888	3,544	2,888
	皮 膚 科			1,291	1,367	1,291	1,367
	人 間 ド ッ ク			1,053	975	1,053	975
病床利用率		64.0%	59.9%				

### (イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		30	1	30	1	30	1
給 食 数		39,941食	35,577食			39,941食	35,577食
X 線 件 数		4,531件	3,753件	8,113件	7,873件	12,644件	11,626件
検 査 件 数		46,885件	42,632件	74,870件	69,744件	121,755件	112,376件
調 剤 数		9,184件	8,988件	1,616件	1,441件	10,800件	10,429件

## (ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	413,928,240	40.3	医業費用	給与費	649,187,693	57.5
	外来収益	247,467,489	24.1		材料費	117,037,661	10.4
	その他医業収益	77,247,155	7.5		経費	213,730,574	18.9
	他会計負担金	48,905,000	4.8		減価償却費	88,321,457	7.8
	他会計繰入金	5,014,000	0.5		資産減耗費	2,381,687	0.2
	小計	792,561,884	77.1		研究研修費	1,436,489	0.1
医業外収益	受取利息配当金	26,157	0.0	小計	1,072,095,561	94.9	
	他会計負担金	221,095,000	21.5	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	18,381,279	1.6
	長期前受金額戻入	8,183,016	0.8		雑損失	39,111,322	3.5
	雑収入	5,895,997	0.6		小計	57,492,601	5.1
	補助金		0.0	特別損失		0.0	
	小計	235,200,170	22.9	合計	1,129,588,162	100.0	
合計	1,027,762,054	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 101,826,108 円  
 当年度純損失 101,826,108 円  
 累積欠損金 412,854,576 円

## (エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
直診勘定 繰入金	1,100,000	1%	建設改良費	144,884,240	63%
企業債	131,200,000	99%	企業債 還元金	84,489,486	37%
補助金		0%	投資		0%
計	132,300,000	100%	計	229,373,726	100%

## ◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	91.4%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	63.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	87.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	96.9%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	79.4%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	89.1%	$\frac{\text{企業債還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	11.7%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.8%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	14.6%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	88.6%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成26～令和元年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決						算					
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
入院収益	462,089	△ 4.2	470,981	1.9	465,195	△ 1.2	441,517	△ 5.1	455,378	△ 3.1	413,928	△ 9.1
外来収益	281,932	△ 4.3	278,275	△ 1.3	268,018	△ 3.7	265,901	△ 0.8	265,040	△ 0.3	247,468	△ 6.6
その他医業収益	100,191	0.0	98,868	△ 1.3	94,255	△ 4.7	84,174	△ 10.7	83,307	△ 1.0	77,247	△ 7.3
他会計負担金	48,905	皆増	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0
他会計繰入金		-		-	5,123	皆増	4,995	△ 2.5	4,937	△ 1.2	5,014	1.6
小計	893,117	1.8	897,029	0.4	881,496	△ 1.7	845,492	△ 4.1	857,567	1.4	792,562	△ 7.6
受取利息配当金	915	△ 32.6	460	△ 49.7	251	△ 45.4	201	△ 19.9	131	△ 34.8	26	△ 80.2
他会計負担金	211,095	△ 15.6	211,095	0.0	221,095	4.7	221,095	0.0	221,095	0.0	221,095	0.0
長期前受金戻入額	8,863	皆増	9,411	6.2	8,993	△ 4.4	9,241	2.8	9,573	3.6	8,183	△ 14.5
雑収入	7,399	△ 4.8	6,819	△ 7.8	6,506	△ 4.6	6,487	△ 0.3	6,375	△ 1.7	5,896	△ 7.5
補助金		-	0	-		-		-	565	-		-
小計	228,272	△ 11.9	227,785	△ 0.2	236,845	4.0	237,024	0.1	237,739	0.3	235,200	△ 1.1
合計	1,121,389	△ 1.3	1,124,814	0.3	1,118,341	△ 0.6	1,082,516	△ 3.2	1,095,306	1.2	1,027,762	△ 6.2
給与	650,806	△ 0.7	644,319	△ 1.0	636,882	△ 1.2	631,653	△ 0.8	637,994	1.0	649,188	1.8
材料費	150,605	△ 12.2	156,602	4.0	145,326	△ 7.2	145,737	0.3	139,025	△ 4.6	117,038	△ 15.8
経費	186,080	5.7	192,312	3.3	203,014	5.6	208,643	2.8	202,044	△ 3.2	213,731	5.8
減価償却費	100,979	17.8	100,972	△ 0.0	103,212	2.2	93,758	△ 9.2	94,848	1.2	88,321	△ 6.9
資産減耗費	505	△ 85.6	2,630	420.8	351	△ 86.7	1,261	259.3	4,698	272.6	2,382	△ 49.3
研究研修費	1,779	△ 2.6	1,480	△ 16.8	1,910	29.1	1,582	△ 17.2	1,862	17.7	1,436	△ 22.9
小計	1,090,754	△ 0.3	1,098,315	0.7	1,090,695	△ 0.7	1,082,634	△ 0.7	1,080,471	△ 0.2	1,072,096	△ 0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	28,138	△ 6.0	26,287	△ 6.6	24,387	△ 7.2	22,436	△ 8.0	20,434	△ 8.9	18,381	△ 10.0
外費	26,046	31.1	28,497	9.4	26,745	△ 6.1	30,469	13.9	29,852	△ 2.0	39,111	31.0
雑損	54,184	8.8	54,784	1.1	51,132	△ 6.7	52,905	3.5	50,286	△ 5.0	57,492	14.3
小計	27,854	皆増	0	△ 100.0	0	-		-	0	-	0	-
特別損失	1,172,792	2.5	1,153,099	△ 1.7	1,141,827	△ 1.0	1,135,539	△ 0.6	1,130,757	△ 0.4	1,129,588	△ 0.1
合計	△ 51,403	△ 604.6	△ 28,285	45.0	△ 23,486	17.0	△ 53,023	△ 125.8	△ 35,451	33.1	△ 101,826	△ 187.2
事業収入-事業費用	170,784	43.1	199,069	16.6	222,555	11.8	275,578	23.8	311,029	12.9	412,855	32.7
累積欠損金												

(単位：千円、%)

平成26～令和元年度資本的收入及び支出

区 分	決 算											
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金		皆減	0	-	0	-		-		-		-
繰入金	2,700	△ 35.7	0	100.0	993	-	3,780	△ 280.7	2,700	28.6	1,100	-
補助金		皆減	0	-	0	-		-	4,428	-		-
企業債									37,000	-	131,200	
計	2,700	△ 92.1	0	100.0	993	-	3,780	△ 280.7	44,128	△ 1067.4	132,300	-
施設整備費		-	0	-	0	-		-	19,602	-	101,585	-
医療器械購入費	29,024	△ 64.1	43,919	△ 51.3	12,890	55.6	61,317	△ 39.6	42,057	△ 226.3	43,299	△ 3.0
企業債償還元金	71,030	2.6	72,880	△ 2.6	74,780	△ 5.3	76,731	△ 5.3	78,734	△ 5.3	84,490	△ 7.3
投資	720	△ 50.0	1,440	△ 100.0	720	0.0	720	50.0	0	100.0	0	-
計	100,774	△ 33.5	118,239	△ 17.3	88,390	12.3	138,768	△ 17.4	140,393	△ 58.8	229,374	△ 63.4
収入-支出	△ 98,074	16.5	△ 118,239	△ 20.6	△ 87,397	10.9	△ 134,988	△ 14.2	△ 96,265	△ 10.1	△ 97,074	△ 0.8

# 令和元年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	413,928,240		
(2) 外来収益	247,467,489		
(3) その他医業収益	77,247,155		
(4) 他会計負担金	48,905,000		
(5) 他会計繰入金	<u>5,014,000</u>	792,561,884	
2. 医業費用			
(1) 給与費	649,187,693		
(2) 材料費	117,037,661		
(3) 経費	213,730,574		
(4) 減価償却費	88,321,457		
(5) 資産減耗費	2,381,687		
(6) 研究研修費	<u>1,436,489</u>	<u>1,072,095,561</u>	
医業損失			279,533,677
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	26,157		
(2) 他会計負担金	221,095,000		
(3) 長期前受金戻入額	8,183,016		
(4) 雑収入	5,895,997		
(5) 補助金		235,200,170	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,381,279		
(2) 雑損失	<u>39,111,322</u>	<u>57,492,601</u>	
医業外利益			177,707,569
経常損失			101,826,108
当年度純損失			101,826,108
前年度繰越欠損金			
当年度未処理欠損金			<u><u>101,826,108</u></u>

# 令和元年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,603,919,404		
建物減価償却累計額	<u>1,079,891,880</u>	<u>1,524,027,524</u>	
ハ 器械備品	<b>908,754,575</b>		
器械備品減価償却累計額	<u>707,467,803</u>	<u>201,286,772</u>	
ニ 構築物	140,630,000		
構築物減価償却累計額	<u>21,540,183</u>	<u>119,089,817</u>	
ホ 車両	2,800,000		
車両減価償却累計額	<u>2,520,000</u>	<u>280,000</u>	
有形固定資産合計			1,955,360,691

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

#### (3) 投資

イ その他投資			
出資金			<u>6,280,000</u>

固定資産合計 1,962,059,571

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		2,024,929	
(2) 未収金		116,846,103	
(3) 貯蔵品		15,908,095	
(4) 仮払金		<u>372,200</u>	

流動資産合計 135,151,327

資産合計 2,097,210,898



## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	726,949,244	
4. 流動負債		
(1) 企業債	91,840,484	
(2) 未払金	48,771,700	
(3) 引当金	34,491,322	
(4) 預り金	636,340	
流動負債合計		<u>175,739,846</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	267,716,786	
(2) 長期前受金収益化合計額	161,774,754	
繰延収益合計		<u>105,942,032</u>
負債合計		1,008,631,122

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	1,519,434,352	
資本金合計		1,519,434,352
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>412,854,576</u>	
剰余金合計		<u>△ 412,854,576</u>
資本合計		<u>1,106,579,776</u>
負債資本合計		<u><u>2,115,210,898</u></u>

## (7) 訪問看護ステーション事業

### 1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導を行った。

利用者数は649人で対前年度比305人の減、訪問延件数は1,944件で998件の減となった。

収益的収支については、事業収益が27,310千円、事業費用は33,706千円で、経常損失及び当年度純損失が4,139千円となり、当年度未処理欠損金が588千円となった。

以上のとおり、利用者の減少により厳しい経営状況が続き、訪問看護ステーションとしての独立経営が困難となり、令和元年度末をもって事業を廃止。今後は訪問看護事業を病院事業に移行し、在宅で療養されている患者様とご家族の安心な生活を守る看護サービスを継続していく。

### 2. 業務状況

#### (ア) 訪問状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 者 実 数	1,057 人	954 人	649 人
介護保険対象者	997 人	898 人	613 人
医療保険対象者	60 人	56 人	36 人
訪 問 延 べ 件 数	3,702 件	2,942 件	1,944 件
介護保険対象者	3,458 件	2,824 件	1,813 件
医療保険対象者	244 件	118 件	131 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.5 回	3.1 回	2.9 回
利用者1人当たりの月收入	27,364 円	27,520 円	28,140 円
訪問看護1回当たりの単価	7,813 円	8,924 円	9,554 円
時間外訪問件数 平 日	56 回	36 回	16 回
深 夜	15 回	6 回	5 回
土曜日	31 回	20 回	14 回
日曜日	35 回	34 回	15 回
祝祭日	25 回	13 回	10 回
小 計	162 回	109 回	60 回

## (イ) 職員

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看 護 師	2 人	3 人	3 人
臨時常勤看（准看）師	1 人	0 人	0 人
臨時常勤作業療法士	1 人	0 人	0 人
委 託 事 務 員	1 人	1 人	1 人

## 3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金額	%	科 目	金額	%
医業収益	18,635,412	94.70	医業費用	23,611,546	99.13
訪問看護収益	18,572,347	94.38	給与費	20,821,948	87.42
ケアプラン作成収益	0	0.00	経費	2,325,058	9.76
その他医業収益	63,065	0.32	減価償却費	418,500	1.76
医業外収益	1,043,732	5.30	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	33	0.00	研究研修費	46,040	0.19
他会計負担金	958,000	4.87	医業外費用	207,106	0.87
雑収入	85,699	0.44	雑損失	207,106	0.87
合 計	19,679,144	100.00	特別損失	0	0.00
			合 計	23,818,652	100.00

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失	4,139,508 円
当年度純損失	4,139,508 円
当年度未処理欠損金	588,319 円

令和元年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表  
(令和2年3月31日) (単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 器械備品	3,701,700		
器械備品減価償却累計額	2,789,430	912,270	
ロ 車両	5,963,700		
車両減価償却累計額	5,683,965	279,735	
有形固定資産合計			1,192,005
固定資産合計			1,192,005
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,166,702	
(2) 未収金		2,152,943	
流動資産合計			4,319,645
資産合計			5,511,650

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		4,471,911	
引当金		0	
預り金		25,058	
流動負債合計			4,496,969
負債合計			4,496,969

資本の部

4. 資本金			
(1) 自己資本金		1,603,000	
資本金合計			1,603,000
5. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		588,319	
剰余金合計			△ 588,319
資本合計			1,014,681
負債資本合計			5,511,650

(8) 国民健康保険事業

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1	保 険 税 ( 料 )	239,378	(2) その他 の 給 付 費	4,042	精 算 交 付 額	0	療 養 給 付 費 等	0	精 算 交 付 額	0
	うち退職被保険者等分	1,135	(3) 診 療 手 続 料	2,847	療 養 給 付 費 等	0	精 算 交 付 額	0	精 算 交 付 額	0
2	一 部 負 担 金		(4) のうち退職被保険者等に係るもの	5,091	再 掲		交 付 金 精 算 額	0	交 付 金 精 算 額	0
	うち退職被保険者等分						実 質 収 支 額	7,080	実 質 収 支 額	7,080
3	国 庫 支 出 金	426	3 国民健康保険事業費納付	396,130				43,509		43,509
4	都 道 府 県 支 出 金	1,079,412	うち退職被保険者等分	845				0		0
(1)	保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,079,412	4 共 同 事 業 拠 出 金	1				8,485		8,485
①	普 通 交 付 金	1,045,748	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0				1,062		1,062
(7)	特 別 交 付 金	33,664						△ 343		△ 343
	保 険 者 努 力 支 援 制 度 分	5,699	6 保 健 事 業 費	24,960				36,086		36,086
(4)	特 別 調 整 交 付 金 分	12,531	7 基 金 積 立 金	0				15,019		15,019
(4)	( 中 町 村 分 )		8 公 債 費	0				10,456		10,456
(4)	都 道 府 県 繰 入 金 分	10,508	(1) 元 利 償 還 金	0				4,563		4,563
(4)	( 2 号 分 )		うち財政安定化基金交付金	0				0		0
(4)	特 定 健 診 診 査 等 負 担 金 分	4,926	(2) 一 時 借 入 金 利 子	0				3,211		3,211
(2)	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		9 繰 出 金	1,062				1,941		1,941
(3)	財 源 補 填 的 な も の		(1) 財 源 補 填 的 な も の	1,062				39		39
(4)	そ の 他 の も の		(2) そ の 他 の も の	0				20,210		20,210
5	他 会 計 繰 入 金	106,086	10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0				0		0
(1)	財 源 補 填 的 な も の	8,485	11 その他 の 支 出	6,165				3		3
(2)	保 険 基 金 安 定 制 度 に 係 る も の	68,591	うち保険給付費等交付金	5,598				0		0
①	保 険 料 軽 減 分	45,563	償					0		0
②	保 険 者 支 援 分	23,028						1		1
(3)	そ の 他 の も の	29,010						4		4
6	基 金 繰 入 金	73,000						453		453
7	繰 越 金	11,131						1,810		1,810
8	地 方 債		歳 出 合 計 ( 1 ~ 11 )	1,470,278				2,331		2,331
	うち財政安定化基金交付		歳 入 歳 出 差 引 額	43,509				3		3
9	そ の 他 の 収 入	4,354	療 養 諸 費 等	0				2,868		2,868
	うち療養給付費等負担金過年度		繰 越 又 は 支 出 の 繰 越	0				3		3
	うち療養給付費等交付金過年度		私 繰 延 等	0				0		0
	うち特定健康診査等負担金過年度		計	0				0		0
	うち特定健康診査等負担金過年度		①のうち退職被保険者等分	0				0		0
			②に対する療養給付費等負担金	0				0		0
			精 算 交 付 額	0				0		0
			療 養 給 付 費 等	0				0		0
			給 付 金 及 び 事 務 費 精 算 額	36,429				3		3
			負 担 金 及 び 事 務 費 精 算 額	△ 36,429				0		0
			⑤に対する療養給付費等交付金	0				0		0
歳 入 合 計 ( 1 ~ 9 )		1,513,787						0		0
1	総 務 費	28,403						0		0
(1)	一 般 管 理 費	6,487						0		0
(2)	賦 課 徴 収 費	453						0		0
(3)	連 合 会 負 担 金	1,079						0		0
(4)	そ の 他 の 総 務 費	20,384						0		0
2	保 険 給 付 費	1,013,557						0		0
(1)	療 養 給 付 費 等	1,006,668						0		0
	( 療 養 支 払 手 続 料 込 入 )							0		0

注：人件費を繰出したものとして集計している。

注：実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と合致しない。

## (9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	104,759	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	6,154
	うち特別徴収保険料	85,719		(1) 基 本 給	4,279
	2 繰 入 金	52,468		(2) そ の 他 の 手 当	1,875
	(1) 一 般 会 計 繰 入 金	52,468		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	41,671		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,267
	3 繰 越 金	1,817		3 退 職 金	779
	4 そ の 他 の 収 入	5,322		4 そ の 他	15
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	164,366		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	8,215
歳 出	1 総 務 費	10,904	参 考	2年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総 務 管 理 費	10,506		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	8,215		賃 金	
	(2) 徴 収 費	398		2.3.31被保険者数(人)	2,693
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	146,313			
	3 繰 出 金				
	4 前 年 度 繰 上 充 用 金				
	5 そ の 他 の 支 出	5,231			
	歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	162,448			
	収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	1,918		

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

## (10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	348,078	収	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	67,046	
	2 国庫支出金	398,764		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	263,633			その他の経費	
	(2) 調整交付金	108,104			計 ㉘	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,501			㉗に対する介護給付費負担金等 ㉙	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,697			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金	2,829		介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金精算 額	精算交付額 ㉚	
	3 支払基金交付金	409,232			うち地域支援事業に 係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	394,970			精算還付額 ㉛	13,028
	(2) 地域支援事業支援交付金	14,262			うち地域支援事業に 係るもの	1,773
	4 都道府県支出金	226,777			㉚-㉛ ㉜	△13,028
	(1) 財源補てん的なもの ㉝				㉗に対する支払基金交付金 ㉞	
	うち財政安定化基金支出金			支 払 基 金	精算交付額 ㉟	10,699
	(2) 介護給付費負担金	216,142			精算還付額 ㊱	763
	(3) 地域支援事業負担金	10,635			㉟-㊱ ㊲	9,936
	(4) その他のもの				実質収支額 ㊲+㊳+㊴ ㊵	63,954
	5 相互財政安定化事業交付金				㊲-㊱+㊴+㊵ ㊶	67,046
	6 他会計繰入金	241,265		支	財源補てん的な都道府県支出金 ㊷	
	(1) 財源補てん的なもの ㊸				財源補てん的な他会計繰入金 ㊸	
(2) 一般会計からのもの	241,265	財源補てん的な繰出金 ㊹				
①介護給付費繰入金	180,200	再差引収支額 ㊹-㊷-㊸+㊹ ㊺	63,954			
②地域支援事業繰入金	10,635		㊹-㊷-㊸+㊹ ㊻	67,046		
③その他一般会計繰入金	50,430	入	1 職員給	26,857		
(3) その他のもの			(1) 基本給	17,804		
7 基金繰入金			(2) その他の手当	9,053		
8 繰越金	67,196		(3) 臨時職員給与			
9 地方債		人 件 費	2 地方公務員共済組合等負担金	5,750		
うち財政安定化基金貸付金			3 退職金	3,235		
10 その他の収入	96		4 その他	68		
歳入合計(1~10) ㉞	1,691,408		人件費合計(1~4)	35,910		
歳	1 総務費	45,054	状 況	2 現在職員数(人)		
	2 保険給付費	1,444,750		1 事務職員数	4	
	(1) 介護諸費等	1,443,261		2 技術職員数		
	(2) その他の給付費			3 臨時職員数	3	
	(3) 審査支払手数料	1,489		職員数合計(1~3)	7	
	3 財政安定化基金拠出金					
	4 相互財政安定化事業負担金					
	5 地域支援事業	72,779				
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	49,996				
	(2) 包括支援事業・任意事業費	22,783				
	6 保健福祉事業費					
7 繰出金						
(1) 財源補てん的なもの ㉟						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	42,918					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	18,861					
歳出合計(1~11) ㊿	1,624,362					

## (11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳 入	1 サービス収入	7,547	収	歳入歳出差引額 ② - ④	⑤	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等	⑥	
	3 使用料及び手数料			⑥のうち未収入特定財源	⑦	
	4 国庫支出金			実質収支額 ②-④-⑥+⑦	⑧	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金	⑨	18,441
	6 財産収入			繰出金	⑩	
	7 寄附金			再差引収支額 ⑧-⑨+⑩		△18,441
	8 他会計繰入金 ①	18,441		1 職員給		13,968
	(1) 普通会計からのもの	18,441	(1) 基本給		8,935	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当		5,033	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与			
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金		2,843
10 繰越金		3 退職金			2,106	
11 地方債		4 その他			30	
12 その他の収入		人件費合計(1~4)			18,947	
歳入合計(1~12) ③	25,988	2年4月1日現在職員数(人)	1 事務職員数		1	
歳 出	1 総務費	7,910	2 技術職員数		2	
	2 サービス事業費	18,078	3 臨時職員数			
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)		3	
	4 基金積立金		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。			
	5 公債費		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入7,547千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。			
	(1) 元利償還金					
	(2) 一時借入金利子					
	6 他会計繰出金 ④					
	(1) 普通会計に対するもの					
	(2) 保険事業勘定に対するもの					
	(3) その他の会計に対するもの					
	7 前年度繰上充用金					
8 その他の支出						
歳出合計(1~8) ④	25,988					



## (13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		29年度決算額	30年度決算額	令和元年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	344,839	340,677	313,653
	うち当該団体からの補助金等	103,924	104,298	104,900
	2. 総 費 用 (B)	344,615	339,635	320,042
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	224	1,042	△ 6,389
貸 産	(1) 流 動 資 産	20,742	21,489	14,413
	うち未収金	733	191	1,145
	(2) 固 定 資 産	133,244	129,086	126,056
	(3) そ の 他			0
	計 (D)	153,986	150,575	140,469
	うち売却対象の土地・建物等			
借 対 債	(1) 流 動 負 債	93,848	91,680	85,555
	うち短期借入金	73,000	73,000	74,000
	(2) 固 定 負 債	21,193	18,980	21,460
	うち長期借入金			0
	(3) そ の 他			0
	計 (E)	115,041	110,660	107,015
表 資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 61,055	△ 60,084	△ 66,546
	① 積 立 金			0
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 61,055	△ 60,084	△ 66,546
	計(=D-E) (F)	38,945	39,915	33,454
白鷹町から受けている債務保証等の額			0	0

## (13) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	111,126	102,140	106,936	
	2. 総 費 用 (B)	110,912	101,905	106,919	
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	102	235	17	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 流 動 資 産	13,060	11,748	11,535
		う ち 未 収 金	9,607	9,219	8,626
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	10,293	11,748	11,535
2 負 債	(1) 流 動 負 債	8,344	6,798	6,568	
	(2) 固 定 負 債				
	計 (E)	5,792	6,798	6,568	
3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000	
	(2) 剰 余 金	1,501	1,950	1,967	
	①繰越利益剰余金	1,501	1,715	1,950	
	②当期純利益	214	235	17	
	計(=D-E) (F)	4,501	4,950	4,967	

## 12. 一般会計における財務書類(平成30年度決算)

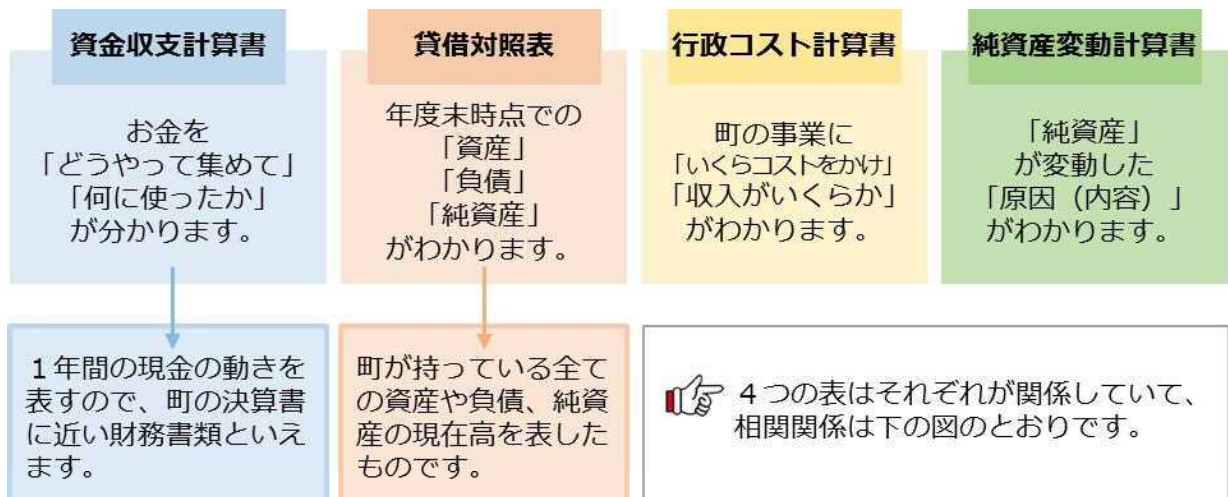
### ① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報(資産・負債)の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)により作成される次の4表のことをいいます。

### ② 財務書類4表の概要



### ③ 白鷹町の財務書類4表の関係

財務書類4表の関係			
資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務活動収支 4億4千万円	資産 198億4千万円 (現金預金) 12億1千万円	経常行政コスト 68億8千万円	前年度末純資産残高 80億3千万円
投資活動収支 △12億3千万円		負債 114億3千万円	純行政コスト 67億1千万円
財務活動収支 7億3千万円	純資産 84億1千万円	使用料・手数料など 1億6千万円	税金・補助金 68億円
本年度資金収支 △6千万円		経常増減益 1千万円	資産評価差額など 2億9千万円
前年度末資金残高 8億6千万円		総行政コスト 67億1千万円	本年度末純資産残高 84億1千万円
本年度末資金残高 8億円			
歳出外現金残高 4億1千万円			
本年度末現金預金残高 12億1千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

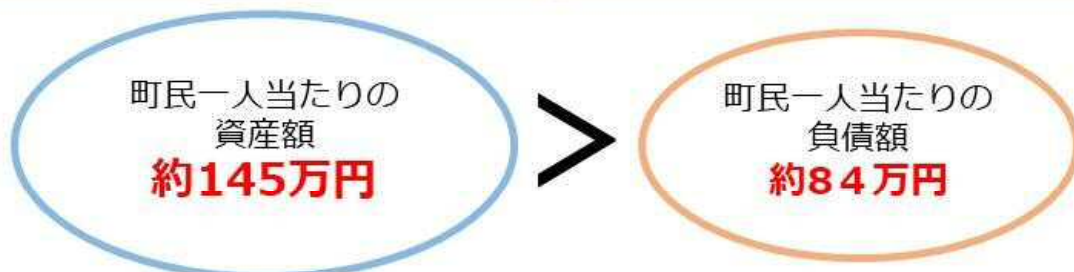
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 平成30年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で198億4千万円。  
 資産調達の財源として、将来返済する地方債などの**負債**が114億3千万円、  
 これまでの世代が負担した**純資産**が84億1千万円となっています。町民一人  
 当たりの金額に換算すると、**資産**は約145万円で、**負債**は約83万7千円と  
 なっています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	85億1千万円	・地方債	99億1千万円
・インフラ資産	67億8千万円	・その他	1億4千万円
・その他	20億円		
○流動資産		○流動負債	
・現金預金	12億1千万円	・1年以内に返済する	
・未収金	1千万円	地方債	8億9千万円
・その他	13億3千万円	・その他	4億9千万円
		<b>純資産の部</b>	
		○純資産	84億1千万円
<b>資産計</b>	<b>198億4千万円</b>	<b>負債・純資産計</b>	<b>198億4千万円</b>



※平成31年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口13,675人

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,285,753	固定負債	10,052,912
有形固定資産	15,348,783	地方債	9,911,357
事業用資産	8,504,799	長期未払金	-
土地	72,639	退職手当引当金	139,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,470,524	その他	1,936
建物減価償却累計額	△ 10,611,310	流動負債	1,374,608
工作物	1,149,703	1年内償還予定地方債	885,306
工作物減価償却累計額	△ 943,309	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,055
航空機	-	預り金	412,928
航空機減価償却累計額	-	その他	3,318
その他	811,766	負債合計	11,427,520
その他減価償却累計額	△ 687,795	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,242,582	固定資産等形成分	18,597,654
インフラ資産	6,780,558	余剰分(不足分)	△ 10,181,412
土地	4,009,324		
建物	9,500		
建物減価償却累計額	△ 9,500		
工作物	14,534,653		
工作物減価償却累計額	△ 11,763,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	82,545		
物品減価償却累計額	△ 19,118		
無形固定資産	11,367		
ソフトウェア	6,636		
その他	4,730		
投資その他の資産	1,925,603		
投資及び出資金	284,910		
有価証券	17,058		
出資金	212,620		
その他	55,232		
投資損失引当金	△ 57,081		
長期延滞債権	58,277		
長期貸付金	145,205		
基金	1,499,407		
減債基金	-		
その他	1,499,407		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,115		
流動資産	2,558,010		
現金預金	1,213,263		
未収金	13,661		
短期貸付金	-		
基金	1,311,901		
財政調整基金	905,423		
減債基金	406,479		
棚卸資産	20,392		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,207	純資産合計	8,416,243
資産合計	19,843,763	負債及び純資産合計	19,843,763

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,885,514
業務費用	3,487,439
人件費	1,070,144
職員給与費	842,385
賞与等引当金繰入額	73,055
退職手当引当金繰入額	-
その他	154,704
物件費等	2,343,453
物件費	1,396,577
維持補修費	184,297
減価償却費	762,579
その他	-
その他の業務費用	73,842
支払利息	45,323
徴収不能引当金繰入額	5,094
その他	23,424
移転費用	3,398,075
補助金等	2,013,052
社会保障給付	649,402
他会計への繰出金	733,276
その他	2,345
経常収益	164,321
使用料及び手数料	43,851
その他	120,470
純経常行政コスト	6,721,193
臨時損失	481
災害復旧事業費	-
資産除売却損	481
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,679
資産売却益	5,757
その他	922
純行政コスト	6,714,995

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,028,668	17,470,592	△ 9,441,923
純行政コスト(△)	△ 6,714,995		△ 6,714,995
財源	6,807,007		6,807,007
税収等	5,182,344		5,182,344
国県等補助金	1,624,663		1,624,663
本年度差額	92,012		92,012
固定資産等の変動(内部変動)		831,501	△ 831,501
有形固定資産等の増加		1,787,823	△ 1,787,823
有形固定資産等の減少		△ 785,762	785,762
貸付金・基金等の増加		231,988	△ 231,988
貸付金・基金等の減少		△ 402,547	402,547
資産評価差額	△ 588	△ 588	
無償所管換等	296,150	296,150	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	387,574	1,127,063	△ 739,488
本年度末純資産残高	8,416,243	18,597,654	△ 10,181,412

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,115,062
業務費用支出	2,716,987
人件費支出	1,067,516
物件費等支出	1,580,874
支払利息支出	45,323
その他の支出	23,275
移転費用支出	3,398,075
補助金等支出	2,013,052
社会保障給付支出	649,402
他会計への繰出支出	733,276
その他の支出	2,345
業務収入	6,560,716
税込等収入	5,179,791
国県等補助金収入	1,278,105
使用料及び手数料収入	43,771
その他の収入	59,049
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	445,654
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,010,295
公共施設等整備費支出	1,766,823
基金積立金支出	207,237
投資及び出資金支出	11,235
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	778,064
国県等補助金収入	346,558
基金取崩収入	370,615
貸付金元金回収収入	40,046
資産売却収入	20,845
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,232,231
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	863,205
地方債償還支出	857,101
その他の支出	6,104
財務活動収入	1,594,400
地方債発行収入	1,594,000
その他の収入	400
財務活動収支	731,195
本年度資金収支額	△ 55,382
前年度末資金残高	855,717
本年度末資金残高	800,335
前年度末歳計外現金残高	1,714,562
本年度歳計外現金増減額	△ 1,301,633
本年度末歳計外現金残高	412,928
本年度末現金預金残高	1,213,263



### 13. 類似団体との比較(平成30年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(平成30年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 ( 人 ) ( 22 年 国 調 )	15,314	13,527
	人 口 ( 人 ) ( 27 年 国 調 )	14,175	12,713
	面 積 ( k m <sup>2</sup> ) ( 27 . 10 . 1 現 在 )	157.71	136.31
	人 口 密 度 ( 人 ) ( 27 年 国 調 )	90	93
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 人 ) ( 31 . 1 . 1 現 在 )	13,786	12,539
基 準 財 政 需 要 額 ( 千 円 )		4,237,434	3,590,998
基 準 財 政 収 入 額 ( 千 円 )		1,245,675	1,638,309
標 準 財 政 規 模 ( 千 円 )		4,746,366	4,343,856
歳 入 総 額 ( 千 円 )		9,775,692	7,916,350
歳 出 総 額 ( 千 円 )		8,975,358	7,514,692
形 式 収 支 ( 千 円 )		800,334	401,658
実 質 収 支 ( 千 円 )		698,889	323,360
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ( 千 円 )		4,585,796	4,192,922
実 質 収 支 比 率 (%)		14.7	7.4
経 常 収 支 比 率 (%)		89.2	88.6
財 政 力 指 数		0.29	0.47

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	市 町 村 税	88,836 <sup>円</sup>	12.5%	139,436 <sup>円</sup>	22.1%
	2.	地 方 譲 与 税	7,128	1.0	6,369	1.0
	3.	利 子 割 交 付 金	162	0.0	180	0.0
	4.	配 当 割 交 付 金	196	0.0	350	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175	0.0	297	0.0
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	18,724	2.6	18,665	3.0
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	1,029	0.2
	8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,007	0.3	1,879	0.3
	9.	地 方 特 例 交 付 金	509	0.1	522	0.1
	10.	地 方 交 付 税	249,989	35.3	195,644	31.0
	11.	計(1~10)	367,726	51.9	364,371	57.7
	12.	国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	18	0.0
	13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	151	0.0	122	0.0
	14.	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	3,755	0.5	4,338	0.7
	15.	使 用 料 ・ 手 数 料	3,194	0.5	9,433	1.5
	16.	国 庫 支 出 金	47,258	6.7	51,716	8.2
	17.	都 道 府 県 支 出 金	70,591	10.0	42,173	6.7
	18.	財 産 収 入	1,813	0.3	3,018	0.5
	19.	繰 入 金	27,512	3.9	55,260	8.8
	20.	繰 越 金	62,071	8.8	27,954	4.4
	21.	諸 収 入	9,408	1.3	21,511	3.4
22.	地 方 債	115,625	16.3	51,418	8.1	
	合 計	709,103	100.0	631,332	100.0	

(平成31年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	1. 人 件 費	71,365 <sup>円</sup>	11.0%	87,631 <sup>円</sup>	14.6%
	2. 物 件 費	65,955	10.1	85,718	14.3
	3. 維 持 補 修 費	16,773	2.6	6,757	1.1
	4. 扶 助 費	82,054	12.6	61,300	10.2
	5. 補 助 費 等	96,284	14.8	88,943	14.8
	6. 公 債 費	65,459	10.1	56,489	9.4
	7. 小 計 (1~6)	397,890	61.1	386,838	64.5
	8. 積 立 金	15,021	2.3	25,375	4.2
	9. 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	2,628	0.4	7,019	1.2
	10. 繰 出 金	68,820	10.6	62,564	10.4
	11. 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	484,359	74.4	481,796	80.4
	13. 投 資 的 経 費	166,691	25.6	117,503	19.6
	普通 建設 事業 費	165,507	25.4	108,252	18.1
うち 単 独 事業 費	101,856	15.6	50,321	8.4	
災 害 復 旧 事業 費	1,184	0.2	9,252	1.5	
失 業 対 策 事業 費	-	-	-	-	
合 計	651,049	100.0	599,300	100.0	

(平成31年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,917	% 1.1	円 6,696	% 1.1
	総 務 費	137,078	21.1	106,917	17.8
	民 生 費	143,033	22.0	145,946	24.4
	衛 生 費	39,598	6.1	46,815	7.8
	労 働 費	2,284	0.4	709	0.1
	農 林 水 産 業 費	44,523	6.8	38,264	6.4
	商 工 費	13,384	2.1	17,266	2.9
	土 木 費	54,822	8.4	84,354	14.1
	消 防 費	27,489	4.2	24,987	4.2
	教 育 費	115,278	17.7	61,603	10.3
	災 害 復 旧 費	1,184	0.2	9,252	1.5
	公 債 費	65,459	10.1	56,491	9.4
	諸 支 出 金	-	-	1	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	651,049	100.0	599,300	100.0

(平成31年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

### (1) 面積等

面	積	157.71km <sup>2</sup>
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

### (2) 道路

項 目	30年4月1日現在	31年4月1日現在	令和2年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,988	397,101	396,603
面 積 (m <sup>2</sup> )	2,804,535	2,807,280	2,805,673

### (3) 農業施設

項 目	30年3月31日現在	31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,586	84,646	84,646

### (4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

令和2年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,710
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,253
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	13,422
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,904

### (5) 上水道等

令和2年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	50	18	68

### (6) 保育所

令和元年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	0

### (7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

令和元年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	694.4

## (8) 学校 令和2年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	648	315
学 級 数(クラス)	37	13

文部科学省「令和2年度学校基本調査」参考

## (9) 高等学校 令和2年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	105

文部科学省「令和2年度学校基本調査」参考

## (10) その他の施設 表示のないものは令和2年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	2,097	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	0	31年4月1日現在
	延 面 積 (㎡)	2,461	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	556	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (㎡)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

## (11) 土地 令和2年3月31日現在(単位:㎡)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	367,416	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	914,577		
財 産	2 普 通 財 産	宅 地	150,484	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	664,209	
		計	992,110	



# 財政の概要

-令和元年度決算をふまえて-

発行日／令和2年9月  
発行／山形県白鷹町総務課

〒992-0892  
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833  
TEL (0238) 85-2111